

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	11	総務課
施策名	(1)	防犯・防災対策の推進
施策の目指すもの(目的)	台風、地震等の自然災害のほかミサイルなど、さまざまな危機事案に対して迅速、かつ的確に対応できる体制の強化を目指します。	
総合計画における関連施策	28危機管理体制強化、29防災体制の充実、30地域防災組織の育成強化、31消防・救急体制の充実、32地域防犯体制と市民防犯活動の推進	
目標(評価対象年度)	「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本として、各関係機関との連携の強化とともに、地域住民と密着した防災体制づくりを進めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
防災安心メールの利用件数	件	3,073	2,880	3,200	3,500
			(3,200)		
災害時応援協定締結数	件	37	49	49	50
			(38)		
自主防災組織育成補助金活用組織数	組織	31	25	63	63
			(62)		
消防団協力事業所	事業所	16	18	18	18
			(16)		
心肺蘇生訓練実施回数	回	13	24	25	30
			(15)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	74,227,360	76,735,720	66,186,600
概算人件費	12,080,000	17,280,000	16,200,000
合計(施策総事業費)	86,307,360	94,015,720	82,386,600

4 達成状況(評価)

市民の安全で安心な生活を確保するため、さまざまな危機事案に対し迅速な対応ができるよう、防災資機材・消防車両・消防施設の充実を進めました。
市の補助金制度を活用して自主防災訓練や防災備品等を整備した自主防災組織が25件あり、自助・共助力の向上が図られたが、未だ目標の半数以下でした。
Jアラート(国の全国瞬時警報システム)等による情報収集及び防災無線や防災・あんしんメールを用いた情報伝達を実施しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

近年、予測が困難な地震、異常気象による局地的な災害が全国各地で発生する中、緊急時の対応等についての的確な情報収集と情報発信が必要です。そのための手段をさらに考えていかなければなりません。
また、様々な災害に対応するためには、地域に根ざした自主防災組織による自助・共助力の向上は必須であり、そのための訓練や資機材の整備が必要であることの認識が不足しています。そのため、自主防災組織の重要性や補助金の活用による訓練の拡充、防災資機材等の整備についての周知が必要です。
公助力向上としては、消防団協力事業所の拡充、さらに防災資機材、消防車両、消防施設等の充実が求められています。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目	安全で安心な生活を確保するための危機管理体制の強化に向けて、減災・防災体制づくりを進めます。また、自助・共助力が向上するよう、自主的な訓練や研修の実施又は資機材等の整備の重要性や補助金の活用について周知を行います。
優先度の考え方	風水害や南海トラフ大地震等の大規模災害などに対応するため、防災資機材、消防車両、消防施設といった減災対策・災害発生時対策等の充実や、各種災害に対応できるよう実践に即した防災訓練、自主防災組織による防災訓練の拡充により自助・共助・公助力の向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	気象情報サービス事業		28	1,101,600	560,000	1,661,600	—	継続			
				29	1,101,600	800,000	1,901,600					
				30	1,101,600	750,000	1,851,600					
2	2	防災・減災対策情報伝達事業	防災ラジオ普及率(%)	44	28	9,382,313	1,440,000	10,822,313	A	継続	○	○
				46	29	9,542,881	2,240,000	11,782,881				
				46	30	10,725,000	2,100,000	12,825,000				
3	3	地域防災・自主防災事業	防災訓練実施・参加自治会数(団体)	31	28	3,824,936	400,000	4,224,936	A	継続	○	○
				25	29	3,654,784	560,000	4,214,784				
				63	30	2,534,000	525,000	3,059,000				
4	4	防災資機材整備及び訓練関係	防災訓練参加者数(人)	600	28	1,901,034	2,640,000	4,541,034	A	継続	○	○
				800	29	2,942,560	3,440,000	6,382,560				
				900	30	3,251,000	3,225,000	6,476,000				
5	5	消防団活動等維持管理経費事業		28	6,060,096	2,160,000	8,220,096	—	継続			
				29	6,237,855	3,280,000	9,517,855					
				30	5,553,000	3,075,000	8,628,000					
6	6	消防施設・設備等整備事業		28	19,535,780	1,440,000	20,975,780	—	継続	◎	◎	
				29	15,078,320	2,080,000	17,158,320					
				30	8,985,000	1,950,000	10,935,000					
7	7	非常時消防維持運営事業		28	25,337,998	2,480,000	27,817,998	—	継続			
				29	30,513,541	3,760,000	34,273,541					
				30	28,310,000	3,525,000	31,835,000					
8	8	救急救命事業	AED講習会開催数(回)	13	28	66,096	320,000	386,096	A	継続		
				24	29	709,322	480,000	1,189,322				
				20	30	97,000	450,000	547,000				
9	9	防犯推進事業	防犯灯設置数(台)	2,336	28	7,017,507	640,000	7,657,507	A	継続		
				2,325	29	6,954,857	640,000	7,594,857				
				2,336	30	5,630,000	600,000	6,230,000				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	74,227,360	12,080,000	86,307,360				
					29	76,735,720	17,280,000	94,015,720				
					30	66,186,600	16,200,000	82,386,600				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

地域防災・自主防災では、「自分の命は自分で守る」と意識の高揚を図り、自助・共助力を向上する必要があります。公助力の充実のため、老朽化した消防施設・設備・装備の更新、消防無線デジタル化への対応が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	11	総務課
施策名	(2)	地域力強化の促進
施策の目指すもの(目的)	地域の絆を深め、地域の特性を活かし、市民参加と市民協働による地域づくりの実現を目指します。	
総合計画における関連施策	129地域リーダーの育成、131地域ふれあいセンターの充実、132協働活動拠点の整備	
目標(評価対象年度)	人々が気軽に集まり、交流できる地域ふれあいセンターの利用促進と地域拠点施設の整備を支援します。地域の課題を自ら解決するためや、市民が自主的に地域の活性化のために取り組む地域づくり支援事業を推進します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
地域ふれあいセンター利用者数	人	13,739	13,833 (13,739)	13,833	14,000

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	40,801,616	44,284,897	42,236,000
概算人件費	18,160,000	37,360,000	29,025,000
合計(施策総事業費)	58,961,616	81,644,897	71,261,000

4 達成状況(評価)

地域ふれあいセンターは地域コミュニティの拠点としてさまざまな分野の事業を展開し、市民協働の核となり、地域活性化を推進しました。自治会加入率は高い水準を維持しており、自治会による安定した地域自治が進められています。施策コストに関しては、平成29年度はふれあいセンター職員の再任用職員が多くコストが増加しましたが、職員の雇用形態により人件費が大きく増減します。

5 課題(環境変化を踏まえて)

各地域における活動は地域住民の協働により様々な事業を展開し、事業の数、利用者の数共に増加していますが、少子高齢化や就労状況の変化に伴い、担い手の不足及びリーダーの不在が課題です。なお、人口減少傾向が続いているため大幅な利用者の増加目標設定は困難なところがあります。また、近隣地域における地域づくりに関する情報の不足等による事業の行き詰まりを解消するため、地域間の交流が必要となってきます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	ソフト的には、引き続き自治会活動を支援し、安定した地域自治を進めるとともに、地域ふれあいセンターと連携して協働し、地域活動を支援します。 ハード的には、拠点となる施設の充実を進めます。
優先度の考え方	地域のことは地域が自ら考える市民意識の高揚を促進しながら、行政が地域づくりに継続して支援していく必要があります。中心的な活動主体である自治会と地域ふれあいセンターが連携を図り、地域づくりに関する情報提供やまちづくり活動の中心となる地域リーダーの育成が必要と考えます。 老朽化した地区集会施設の改修・設備整備等の増加する要望に対し、改修費等の補助により自治会単位の地域コミュニティ拠点及び避難所施設の整備を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	11	自治会支援事業	自治会加入率	86	28	6,277,740	6,320,000	12,597,740	A	継続		
				84	29	6,267,990	11,120,000	17,387,990				
				84	30	6,651,000	8,925,000	15,576,000				
2	12	地域ふれあいセンター運営事業	地域ふれあいセンター利用者数(人)	13,739	28	31,249,692	11,360,000	42,609,692	A	継続		
				13,833	29	35,185,819	25,760,000	60,945,819				
				13,833	30	33,285,000	19,650,000	52,935,000				
3	13	地区集会施設運営補助事業	集会場利用世帯数(世帯)	1,132	28	3,274,184	480,000	3,754,184	A	継続	○	○
				1,388	29	2,831,088	480,000	3,311,088				
				2,028	30	2,300,000	450,000	2,750,000				
4					28			0				
					29			0				
					30			0				
5					28			0				
					29			0				
					30			0				
6					28			0				
					29			0				
					30			0				
7					28			0				
					29			0				
					30			0				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	40,801,616	18,160,000	58,961,616				
					29	44,284,897	37,360,000	81,644,897				
					30	42,236,000	29,025,000	71,261,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

各地区の集会場施設は、地区住民が活動する拠点となる重要な施設です。多くの集会場施設は地域の絆を深めるため、また、地域活性化を図るために活用されています。なお、災害時等の避難所となっている施設も多くあります。このため、地区住民が快適に活動できるよう、また、過すことができるように整備を支援していく必要があります。地域ふれあいセンターは、洲原地域から中野知地域の地域全体の活動拠点であり、防災拠点でもあることから地域活性化につながる予算確保及び施設維持管理(改修等を含む。)費用が十分に必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	11	総務課
施策名	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理
施策の目指すもの(目的)	複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に的確かつ迅速に対応するため、徹底した行財政改革に取り組みながら、安定した健全な財政運営を推進します。また、土地や建物などの市有財産の適正な取得・管理・処分を進めます。	
総合計画における関連施策	137簡素で柔軟な行政運営(サービス)、139総合計画運用管理と行政評価の推進、140安定した健全財政の運営、142市有財産の適正管理	
目標(評価対象年度)	「平成まちづくり改革大綱」による第2次集中改革プランに基づき、行政の効率化、歳出の削減、財源の確保など財政の健全化を進めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
経常収支比率	%	93.4	94.1	93.0	93.0
(低下が望ましい)			(92.0)		
市有財産処分件数	件	4	—	9	10
			(9)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	134,315,126	244,144,752	144,103,400
概算人件費	21,120,000	20,720,000	19,425,000
合計(施策総事業費)	155,435,126	264,864,752	163,528,400

4 達成状況(評価)

全庁的に財政の健全化を進めた結果、平成21年度経常収支比率が99.1%であったものが、平成29年度は94.1%と改善傾向ではありますが、前年度より上昇しました。一般的には、75%程度が妥当であると考えられ、依然として厳しい財政状況であることから、引き続き行政改革の推進が必要です。平成29年度は、固定資産台帳を整備し、資産の把握は可能となりましたが、遊休地の一般競争入札の応募者がなく処分することが出来ませんでした。

5 課題(環境変化を踏まえて)

時代に即した行財政改革を推進するために新たな行財政改革の指針及び計画の策定が必要とともに、財源確保に向けた不要財産処分と適正な財産管理が求められています。また、公共施設等の計画的な更新、統廃合、長寿命化を進めていくため、公共施設等総合管理計画を基にした個別施設計画を策定する必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行財政改革の指針及び計画を策定することにより、安定した財政基盤と確立と市民協働による行財政改革を進めます。 公共施設等総合管理計画に基づき施設の計画的な更新、統廃合、長寿命化を進め、個別施設計画の策定を進めます。資産管理のための固定資産台帳の更新し活用していきます。 美濃市本庁舎等改修基本計画により、行政・防災拠点施設としての機能が発揮できるよう推進していきます。
優先度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な行税制運営による財政の健全化のため、地域主権の時代に即した地域の実情に合った行財政改革を進めます。 自主財源確保のため一般競争入札による財産処分を推進するとともに、市有財産の有効活用を進めます。 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の計画的な維持管理を進めます。また、個別施設計画の策定を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	14	入札契約事業		28	1,348,028	6,000,000	7,348,028	—	継続			
				29	1,336,028	6,000,000	7,336,028					
				30	1,442,000	5,625,000	7,067,000					
2	15	行政評価運営事業	公表した施策評価件数(件)	40	28	923,400	1,760,000	2,683,400	A	継続		
				40	29	823,400	1,760,000	2,583,400				
				40	30	923,400	1,650,000	2,573,400				
3	16	新地方公会計事業		28	2,916,000	480,000	3,396,000	—	継続	○	○	
				29	3,250,800	480,000	3,730,800					
				30	3,122,000	525,000	3,647,000					
4	17	市有財産管理事業		28	20,248,369	3,360,000	23,608,369	—	継続	○	○	
				29	18,848,048	3,360,000	22,208,048					
				30	25,592,000	3,150,000	28,742,000					
5	18	公用車管理事業		28	19,539,034	4,160,000	23,699,034	—	継続			
				29	17,659,642	4,160,000	21,819,642					
				30	21,530,000	3,825,000	25,355,000					
6	19	庁舎施設管理事業		28	64,874,829	4,400,000	69,274,829	—	継続	◎	◎	
				29	179,497,702	4,000,000	183,497,702					
				30	69,274,000	3,750,000	73,024,000					
7	20	事務機器等管理事業		28	24,465,466	960,000	25,425,466	—	継続			
				29	22,729,132	960,000	23,689,132					
				30	22,220,000	900,000	23,120,000					
8				28			0					
				29			0					
				30			0					
9				28			0					
				29			0					
				30			0					
10				28			0					
				29			0					
				30			0					
11				28			0					
				29			0					
				30			0					
12				28			0					
				29			0					
				30			0					
13				28			0					
				29			0					
				30			0					
14				28			0					
				29			0					
				30			0					
15				28			0					
				29			0					
				30			0					
16				28			0					
				29			0					
				30			0					
17				28			0					
				29			0					
				30			0					
				合計	28	134,315,126	21,120,000	155,435,126				
					29	244,144,752	20,720,000	264,864,752				
					30	144,103,400	19,425,000	163,528,400				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

行政評価及び新地方公会計の本格導入により、透明性が高く、市民にわかりやすい新たな行財政推進計画を策定する必要があります。また、PDCAサイクルの活用による効率的・効果的な施策の成果向上と形成を進める必要があります。未利用・未使用の市有財産を効率的な処分及び推進のためには、財産台帳の再整備及び固定資産台帳の更新は引き続き必要です。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理のため、平成30年度からは個別施設計画の策定に取り組む必要があります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(4)	公共交通機関の維持確保と利便性促進
施策の目指すもの(目的)	市民の移動の確保と利便性の高い公共交通の運行を目指します。	
総合計画における関連施策	90 公共交通機関利便増進対策、91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化	
目標(評価対象年度)	公共交通の利便性を高めるため、市民ニーズにあった効果的、効率的な運行を実施します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
乗り合わせタクシー不満足度割合	%	1	3	4	4
総合的な満足度(アンケート設問)の不満足とやや不満足(※数値の低下が望ましい)			(4)		
長良川鉄道利用者数	人	759,000	743,000	753,000	758,000
1年度間の長良川鉄道利用者数			(758,000)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	86,392,270	97,961,270	91,585,000
概算人件費	7,920,000	7,920,000	5,850,000
合計(施策総事業費)	94,312,270	105,881,270	97,435,000

4 達成状況(評価)

・乗り合わせタクシーは、自治会等との協議を重ね、きめ細やかな停留所設置などを進めた結果、目標を達成することができました。しかし、不満の声は昨年度より増えています。
 ・長良川鉄道は、観光列車や企画列車の運行を実施し利用者の増加を図っていますが、少子化と生活スタイルの変化(自家用車による送迎)によって、学生利用の減少が進み、目標を達成することができませんでした。また、観光列車も初年度ほどの利用がなかったため、前年の実績を下回りました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・乗り合わせタクシーは、自動車を運転する高齢者の増加により年々利用者数が減少していますが、効果的な対策が今のところ見当たらない状況です。運行年数を重ねるにつれて、利用者の予約手続きや運転手の質などに関する要求が高くなり、満足が得られにくくなっています。
 ・長良川鉄道は、老朽化や度重なる災害により、線路設備の維持、修繕、改修にかかる費用が増え、沿線市町にとっては大きな負担となっています。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目・乗り合わせタクシーの利用時間と電話予約受付時間などの平準化を図るため、再度、その利用方法についての周知を行います。
標・長良川鉄道は、観光列車「ながら」の活用などを沿線市町村と協力して実施し、一層の利用促進を図ります。

優先度の考え方
 ・公共交通の不満足度の解消と利用者数の増加を図るためには、現状の各交通機関の効率的な利用を推進する必要があります。
 ・市民の公共交通の利便性向上のため、効率的な利用方法を市民に周知することが優先事項となります。
 ・長良川鉄道については、施設の維持費が多額になっていることから、鉄道関係者、沿線5市町により、持続可能な鉄道経営のあり方を再検証する必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	地域公共交通事業	乗り合わせタクシー不満足度割合(%)	1	28	55,513,911	5,680,000	61,193,911	A	継続	◎	○
				3	29	59,269,836	5,600,000	64,869,836				
				4	30	65,947,000	3,750,000	69,697,000				
2	2	長良川鉄道運営補助等事業	長良川鉄道利用者数	759,000	28	30,878,359	2,240,000	33,118,359	A	継続	○	
				743,000	29	38,691,434	2,320,000	41,011,434				
				753,000	30	25,638,000	2,100,000	27,738,000				
3					28			0				
					29			0				
					30			0				
4					28			0				
					29			0				
					30			0				
5					28			0				
					29			0				
					30			0				
6					28			0				
					29			0				
					30			0				
7					28			0				
					29			0				
					30			0				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	86,392,270	7,920,000	94,312,270				
					29	97,961,270	7,920,000	105,881,270				
					30	91,585,000	5,850,000	97,435,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(5)	情報化社会への対応と推進
施策の目指すもの(目的)	市政情報の積極的な周知と啓発のため、情報通信網の充実を進めるとともに、さまざまな媒体を活用した効果的かつ効率的な広報活動や情報の共有化を進めます。	
総合計画における関連施策	92 情報通信網の活用、93 電子市役所の推進、94 広報活動の充実	
目標(評価対象年度)	ホームページ、広報みの等の充実を進め、美濃市の情報発信を積極的に行います。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
ケーブルテレビ申込者数	人	5,175	5,199 (5,279)	5,281	—
ホームページアクセス件数	回	121,825	124,638 (125,000)	128,423	142,373
情報の市民周知 広報・ホームページの掲載記事数、新聞への掲載数などの合計	回	1,912	1,845 (2,200)	2,200	—
	円				

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	113,986,602	77,946,076	84,746,000
概算人件費	22,960,000	22,960,000	22,875,000
合計(施策総事業費)	136,946,602	100,906,076	107,621,000

4 達成状況(評価)

・ケーブルテレビへの加入促進は、月額利用料と加入金が必要なことや企業間の競争を妨げないという観点から、ほとんど実施していないため、目標達成に結びつけることができませんでした。
 ・ホームページアクセス件数については、情報発信の量を増やすなどの対応を進めたことにより昨年を上回ることができたものの、目標には及びませんでした。
 ・市民への周知については、経費等の面から広報紙の発行回数を減らしたこと等の理由により、目標値を超える情報発信ができませんでした。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・ケーブルテレビについては、加入割合が全体の6割強を占めているため、大幅な加入者増が望めない実情があります。
 ・ホームページへのアクセスについては、インターネット閲覧の主流となっているスマートフォンへの対応が、システム改修経費との兼ね合いにより十分に進められていない。
 ・情報の周知については、市の事業を広報する必要性があまり理解されていないため、周知すべき情報の集約ができていない。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目 標 ・ホームページからの情報発信の件数の増加やきめ細かい情報発信を可能にするため、ホームページサーバをクラウド化します。
 ・市の事業に関する情報集約を促進するため、部課長会の報告等の内容を把握と、当課から事業主管課への働きかけを行います。

優先度の考え方 ・ホームページサーバは現在、市役所2階の電算室で管理していますが、サーバの空き容量がなく、処理の遅れなどが起こりやすくなっています。こうした運用上のリスクを軽減するため、サーバのクラウド化について、早急に対策を講じる必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	3	ケーブルテレビ番組作成事業	ケーブルテレビ加入者数(人)	5,175	28	5,702,400	3,680,000	9,382,400	A	継続		
				5,199	29	5,702,400	3,680,000	9,382,400				
				5,281	30	5,703,000	4,575,000	10,278,000				
2	5	情報通信技術推進事業	ホームページアクセス件数(回)	121,825	28	13,115,096	6,560,000	19,675,096	A	継続	◎	○
				124,638	29	12,747,471	6,560,000	19,307,471				
				128,423	30	21,615,000	6,225,000	27,840,000				
3	6	電算事務事業			28	90,804,520	5,840,000	96,644,520	-	継続		◎
					29	55,410,852	5,840,000	61,250,852				
					30	53,057,000	5,775,000	58,832,000				
4	7	広聴広報活動事業	情報の市民周知(回)	1,912	28	4,364,586	6,880,000	11,244,586	A	継続		
				1,845	29	4,085,353	6,880,000	10,965,353				
				2,000	30	4,371,000	6,300,000	10,671,000				
5					28			0				
					29			0				
					30			0				
6					28			0				
					29			0				
					30			0				
7					28			0				
					29			0				
					30			0				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	113,986,602	22,960,000	136,946,602				
					29	77,946,076	22,960,000	100,906,076				
					30	84,746,000	22,875,000	107,621,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

ホームページサーバのクラウド化が30年度に、職員の使用するパソコンの更新が31年度に実施予定のため、予算の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(6)	新しい公共の推進
施策の目指すもの(目的)	市民と行政が一体となった市民協働のまちづくりと男女共同参画社会づくりを推進します。	
総合計画における関連施策	125 新しい公共の確立、127 男女共同参画社会の確立、128 地域づくり支援・応援体制の充実、133 市内各種団体の交流促進	
目標(評価対象年度)	市民と行政が協働で実施する事業を充実し、市民の多数の参加を促していきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
寄附額	円	11,994,600	10,339,949	10,000,000	10,000,000
ふるさと納税額			(10,000,000)		
地域づくり支援事業従事者数	人	1,079	1,488	1,488	1,488
市内地域づくり事業の実施件数			(1,251)		
市民参加者数	人	173	177	208	220
男女共同参画の関する各種講座、講習会参加者			(220)		
花育て・花かざり支援補助金交付額	円	937,928	889,126	1,000,000	1,000,000
花育て・花かざり活動を行う団体への補助総額			(1,200,000)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	6,129,228	6,652,655	12,269,000
概算人件費	16,960,000	16,960,000	15,675,000
合計(施策総事業費)	23,089,228	23,612,655	27,944,000

4 達成状況(評価)

・ふるさと納税制度については、企業版の認定も実施したこともあり、目標を上回る寄附額となりました。
 ・地域の絆づくり事業14件の事業を採択し実施を支援できたことから、目標を超える参加者を集めることができました。
 ・男女共同参画推進事業、花育て・花かざり支援事業は、担い手となる市民グループが高齢化等によって減少したため、活動が低下し、結果として目標を下回る結果となりました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・ふるさと納税制度については、美濃市らしい魅力ある返礼品の設定が他の自治体と比較すると少ないため、新たな納税者(寄附者)を十分に獲得できていない。
 ・男女共同参画推進事業や花育て・花かざり支援事業の担い手が固定化の傾向にあり、活動の幅が増えていない。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の件数と金額の増加を目指します。 基金の枯渇に伴い、廃止を予定している「心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業」に替わって、市民活動を支援する新たな制度の再構築を図ります。 地域づくり支援事業(現地域の絆づくり事業)の説明会を開催して、制度周知を行い、利用の促進を図ります。 男女共同参画、花育て・花かざり事業の担い手を減少させないよう、参加者の募集や広報紙を使った制度周知を行います。
優先度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税については、美濃市らしい魅力ある返礼品の設定とあわせて、美濃市のふるさと納税メニューを広くアピールするための施策を研究し、実践します。 心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業の財源である基金が底をつくため、同事業を整理する必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 8	ふるさと応援寄附金関係事業	ふるさと納税額(円)	11,994,600	28	383,005	2,240,000	2,623,005	A	継続	◎	○
			10,339,949	29	365,466	2,240,000	2,605,466				
			10,000,000	30	614,000	2,175,000	2,789,000				
2 9	新しい公共推進事業	NPO法人設立数(件)	0	28	0	3,600,000	3,600,000	A	継続		
			0	29	0	3,600,000	3,600,000				
			0	30	200,000	2,400,000	2,600,000				
3 10	地域の絆づくり事業 (旧:地域づくり支援事業)	地域づくり支援事業従事者数(人)	1,079	28	2,730,593	4,400,000	7,130,593	B	継続	○	
			1,488	29	2,347,310	4,400,000	6,747,310				
			1,488	30	7,500,000	3,975,000	11,475,000				
4 12	男女共同参画推進事業	市民参加者数(人)	173	28	455,712	3,520,000	3,975,712	A	継続		
			177	29	672,825	3,600,000	4,272,825				
			208	30	535,000	3,450,000	3,985,000				
5 13	花育て・花かざり支援事業	花育て・花かざり支援補助金交付額(円)	937,928	28	1,037,358	2,320,000	3,357,358	A	継続		
			889,126	29	987,006	2,240,000	3,227,006				
			1,000,000	30	1,200,000	2,100,000	3,300,000				
6 17	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業	補助金を交付した事業への参加人数(人)	755	28	1,522,560	880,000	2,402,560	B	統合	○	
			1,450	29	2,280,048	880,000	3,160,048				
			1,644	30	2,220,000	1,575,000	3,795,000				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	6,129,228	16,960,000	23,089,228				
				29	6,652,655	16,960,000	23,612,655				
				30	12,269,000	15,675,000	27,944,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業の廃止と新たな助成制度の構築(スクラップ・アンド・ビルド)による予算の増額を予定しています。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(7)	総合政策事務の執行・推進
施策の目指すもの(目的)	市民と行政が一体となった、市民協働のまちづくりの推進と国内害の多彩な交流を推進します。	
総合計画における関連施策	134 姉妹都市交流と国内交流の充実、135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり、139 総合計画運用管理と行政評価の推進	
目標(評価対象年度)	国内外との交流を深め、相互の文化や、教育水準の向上を図ります。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
士幌町との交流事業参加者数	人	39	28	27	60
			(35)		
国際交流事業参加者数	人	55	21	46	46
国際交流事業に参加した市民の数			(58)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	1,563,947	1,093,221	2,405,000
概算人件費	7,920,000	7,840,000	7,950,000
合計(施策総事業費)	9,483,947	8,933,221	10,355,000

4 達成状況(評価)

・姉妹都市の士幌町との交流については今年度、「しほろ7000人のまつり」に「花みこし連」のメンバーが参加して「まつり」を盛り上げたこと等、昨年に引き続き活発な交流を支援することができました。
 ・国際交流は、市民による訪問団24人が台湾高雄市美濃区を訪問し、民間レベルでの交流を進めることができました。しかし、韓国・原州市への訪問事業が行われなかったため、目標値を上回ることができませんでした。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・士幌町との民間交流促進に関する補助制度の周知が不十分なため、交流が大きく進んでいない。
 ・国際交流は、調整窓口が固定していないことが多いことや通訳の確保が難しいなどの理由により、交流活動が進めづらい。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目 標	・国際交流の主流を、行政レベルから民間レベルへ移行します。 ・関連機関との連携を深め、通訳ボランティア確保のための相談先を増やします。
優 先 度 の 考 え 方	・海外交流都市との交流を民間レベルで深めることは、市民の見識の拡大やグローバルな人材育成に必要なことであるため、市の補助制度の周知、相手方との確実な連絡調整、通訳の確保などを進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	14	土幌町との交流事業参加者数(人)	39	28	414,210	2,880,000	3,294,210	A	継続		
			28	29	449,221	2,880,000	3,329,221				
			27	30	1,089,000	2,775,000	3,864,000				
2	15	国際交流事業参加者数(人)	55	28	1,059,737	1,440,000	2,499,737	A	継続	○	○
			21	29	579,000	1,360,000	1,939,000				
			46	30	1,216,000	1,800,000	3,016,000				
3	16	総合計画策定事業		28	90,000	3,600,000	3,690,000	—	継続		
				29	65,000	3,600,000	3,665,000				
				30	100,000	3,375,000	3,475,000				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	1,563,947	7,920,000	9,483,947				
				29	1,093,221	7,840,000	8,933,221				
				30	2,405,000	7,950,000	10,355,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

国際交流事業については、相手方の意向もあるため見込みが立てづらい面もありますが、交流都市から積極的な交流を図ろうとする意図が感じられることから、それに対応する交流補助経費の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	13	税務課
施策名	(8)	税務事務の執行
施策の目指すもの(目的)	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源の確保を推進します。	
総合計画における関連施策	141自主財源の確保推進、34国民健康保険事業の健全経営	
目標(評価対象年度)	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源を確保していきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
市税収納率	%	94.5	94.7	94.9	95.0
収入額/調定額			(94.6)		
個人市民税(特別徴収)賦課件数	件	7,640	7,769	7,935	8,000
個人市民税(特別徴収)賦課件数			(7,700)		
固定資産税最終調定額	千円	1,445,041	1,465,758	1,430,340	1,431,000
固定資産税最終調定額			(1,464,178)		
軽自動車税賦課事件数	件	8,844	8,128	8,900	9,000
軽自動車税賦課事件数			(8,900)		
国民健康保険税賦課件数	件	3,666	3,533	3,192	3,100
国民健康保険税賦課件数			(3,650)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	47,297,005	44,104,468	46,302,000
概算人件費	7,280,000	7,280,000	45,750,000
合計(施策総事業費)	54,577,005	51,384,468	92,052,000

4 達成状況(評価)

国民健康保険の賦課件数が目標値を下回りましたが、これは若年層の国民健康保険加入者の減少で、平成28年10月から社会保険の加入対象が拡大されたことに起因すると考えられます。他の施策項目については、概ね目標値が達成された結果となっています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

財政状況はますます厳しくなっており、歳入の根幹をなす市税収入の確保はこれまで以上に重要となっています。行政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した賦課・徴収業務を進めます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	地方税法等に基づく適正な賦課・徴収業務を推進するとともに、税負担の公平・公正の確保のため、滞納者に対し納税相談等を実施し、特に悪質な滞納者には積極的に差押財産の換価を行い、財源を確保します。
優先度の考え方	公平・公正な賦課・徴収業務を進め収納率の向上を進めます。 今後も予定される税制改正によって、より複雑となる税制度について、職員の税知識の向上を図るとともに、納税者により分かりやすい説明ができるよう職員の説明能力を高めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	市税賦課徴収事業		28	3,667,532	1,760,000	5,427,532	—	継続		
				29	4,147,985	1,760,000	5,907,985				
				30	5,418,000	6,000,000	11,418,000				
2	2	市民税賦課事業		28	6,939,506	2,160,000	9,099,506	—	継続		
				29	7,241,435	2,160,000	9,401,435				
				30	7,917,000	13,500,000	21,417,000				
3	3	固定資産税賦課事業		28	25,561,616	2,080,000	27,641,616	—	継続		
				29	17,717,849	2,080,000	19,797,849				
				30	18,154,000	13,500,000	31,654,000				
4	4	諸税賦課事業		28	785,441	800,000	1,585,441	—	継続		
				29	913,708	800,000	1,713,708				
				30	724,000	6,750,000	7,474,000				
5	5	国民健康保険税賦課徴収事業		28	10,342,910	480,000	10,822,910	—	継続		
				29	14,083,491	480,000	14,563,491				
				30	14,089,000	6,000,000	20,089,000				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
合計				28	47,297,005	7,280,000	54,577,005				
				29	44,104,468	7,280,000	51,384,468				
				30	46,302,000	45,750,000	92,052,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	21	市民生活課
施策名	(9)	廃棄物・公害対策の推進
施策の目指すもの(目的)	家庭から出るごみの減量とリサイクル推進及び廃棄物適正処理を推進します。	
総合計画における関連施策	35ごみ排出量抑制とリサイクルの推進 36廃棄物適正処理の推進 37生活廃水対策の推進 38公害防止監視の強化	
目標(評価対象年度)	ごみ収集量の減量に向け、ごみ袋有料化を推進します。資源回収団体への奨励金の交付、電気式生ごみ処理機等の購入補助、ダンボールコンポストの普及によるごみ減量を推進します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
集団回収量	t	392	320	401	410
集団回収したうち、奨励金の対象となる量			(401)		
電気式生ごみ処理装置の購入基数(基)	基	4	2	3	7
補助対象となった電気式生ごみ処理装置の購入基数			(7)		
リサイクル収集量	t	606	625	610	700
清掃センターにおけるリサイクル収集量			(650)		
不法投棄の処理件数	件	23	25	15	10
不法投棄された廃棄物を市で処理した件数(低下が望ましい)			(15)		
			()		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	111,985,722	103,594,533	95,751,000
概算人件費	13,520,000	13,520,000	12,675,000
合計(施策総事業費)	125,505,722	117,114,533	108,426,000

4 達成状況(評価)

資源の集団回収や電気式生ごみ処理機等への購入補助、ダンボールコンポストの普及に努めました。集団回収量、リサイクル収集量は目標値を下回りました。これは、可燃ごみ収集量も減少している事から、人口減少に伴い廃棄物の総量が減少したことが要因と考えられます。不法投棄処理件数が目標値を上回ったことは、本市をはじめ周辺自治体でのごみ有料化施策の推進が影響しているのではないかと考えられます。

5 課題(環境変化を踏まえて)

ごみに対して関心が高まっている中、今後もリサイクル率の向上と廃棄物の減量を推進する必要があります。また、不法投棄パトロールを続け違法行為を監視します。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標
ダンボールコンポストの普及に努めます。また、不法投棄を減らすよう、対策を行います。

優先度の考え方
生ごみ減量対策として、ダンボールコンポストの活用が有効であるため、広報、メディア等で宣伝し、市内で手軽にダンボールコンポストキットを調達できる体制づくりを進めます。また、不法投棄対策として、ダミーカメラの設置、看板等の設置を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	資源回収奨励事業	集団回収量(t)	392	28	1,175,157	2,560,000	3,735,157	A	継続		
				320	29	958,899	2,560,000	3,518,899				
				401	30	1,260,000	2,400,000	3,660,000				
2	2	生ごみ処理家庭支援事業	購入基数(基)	4	28	168,652	3,360,000	3,528,652	A	継続	◎	◎
				2	29	341,461	3,360,000	3,701,461				
				3	30	340,000	3,150,000	3,490,000				
3	3	清掃センター施設管理事業	リサイクル収集量(t)	606	28	8,354,913	1,680,000	10,034,913	A	継続		
				625	29	9,164,207	1,680,000	10,844,207				
				610	30	10,224,000	1,575,000	11,799,000				
4	4	衛生センター施設管理事業			28	88,250,000	880,000	89,130,000	-	継続		
					29	81,962,649	880,000	82,842,649				
					30	66,081,000	825,000	66,906,000				
5	5	廃棄物適正処理推進事業	不法投棄の処理件数(件)	23	28	9,911,000	2,800,000	12,711,000	A	継続	○	○
				25	29	9,039,217	2,800,000	11,839,217				
				15	30	14,016,000	2,625,000	16,641,000				
6	6	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽設置整備事業費補助件数(件)	7	28	3,066,000	880,000	3,946,000	A	継続		
				2	29	1,119,000	880,000	1,999,000				
				7	30	2,320,000	825,000	3,145,000				
7	7	公害対策事業	公害苦情処理件数(件)	58	28	1,060,000	1,360,000	2,420,000	B	継続		
				40	29	1,009,120	1,360,000	2,369,120				
				40	30	1,510,000	1,275,000	2,785,000				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	111,985,722	13,520,000	125,505,722				
					29	103,594,553	13,520,000	117,114,553				
					30	95,751,000	12,675,000	108,426,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

資材の調達に費用がかかります。また、ごみを減らすためには、生ごみの処理が必要となります。生ごみ減量のためダンボールコンポスト、ボカシ、電動生ごみ処理機の普及促進に伴い予算増が必要となります。不法投棄対策として、ダミーカメラ、看板の設置に伴い、予算増が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	21	市民生活課
施策名	(10)	市民生活環境の向上
施策の目指すもの(目的)	身近な自然環境の保護や交通安全に努めるとともに、環境保護団体や交通安全関係団体との協働による自然環境保護や交通安全啓発活動を実施します。	
総合計画における関連施策	67自然環境・環境保全の推進 88交通安全施設整備と啓発活動の推進	
目標(評価対象年度)	河川ごみの収集量の減量	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
河川ごみ収集量	kg	1,457	1,979	1,600	2,000
河川ごみの量を事業実績の目安とする(低下が望ましい)			(1,600)		
交通指導隊員の活動実績	人	71	72	40	120
1日15日の街頭指導を除くイベントでの交通指導隊員出動延べ人数			(91)		
交通災害共済給付金支給件数	%	30			H28年度制度終了 (H29年度給付終了)
交通災害共済への加入率					
			()		
			()		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	4,438,550	2,681,827	2,700,000
概算人件費	4,640,000	4,080,000	3,000,000
合計(施策総事業費)	9,078,550	6,761,827	5,700,000

4 達成状況(評価)

美濃市自然環境保護団体に加盟する団体の活動は活発に行われていますが、交通指導隊の活動は、イベントの減少や雨天等による中止により、減少しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

夏場行っている河川清掃において、昨年より収集量の増加がみられ、河川利用者のマナー向上を図る必要があります。交通災害共済制度について、加入者の減少が目立ちます。民間損害保険の普及に伴い、県内の市町村でこの制度を継続しているところはほとんどない状況です。制度の廃止と基金の新たな活用を検討する必要があります。交通指導隊は、少子高齢化に伴い、自治会毎の選出が難しくなっていることや、隊員の高齢化が進んでいるため隊の役割の見直しや募集方法などの検討が必要です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	河川ごみの減量化に向け、河川パトロールを強化します。
優先度の考え方	平成29年度は、河川ごみの収集量が増加しています。依然として、ごみを棄てる人がいるため、河川パトロールを強化し、河川利用者にごみの持ち帰りを呼びかける必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 8	自然環境保全事業	河川ごみ収集量(kg)	1,457	28	1,401,000	800,000	2,201,000	A	継続	◎	◎
			1,979	29	1,412,952	800,000	2,212,952				
			1,600	30	1,434,000	750,000	2,184,000				
2 9	交通安全対策事業	交通指導隊員活動実績(人)	71	28	1,657,550	2,080,000	3,737,550	C	継続		
			72	29	1,198,875	2,400,000	3,598,875				
			40	30	1,266,000	2,250,000	3,516,000				
3 10	交通災害共済事業	交通災害共済への加入率(%)	30	28	1,380,000	1,760,000	3,140,000	B	完了	-	-
				29	70,000	880,000	950,000				
				30			0				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	4,438,550	4,640,000	9,078,550				
				29	2,681,827	4,080,000	6,761,827				
				30	2,700,000	3,000,000	5,700,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

河川利用者の多くが市外からの利用者であるため、河川パトロールによるゴミの持ち帰りの呼びかけが有効です。

施策(課別)評価表

(評価対象年度:平成 29 年度)

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	(11)	火葬場・市営墓地の維持管理
施策の目指すもの(目的)	人生終焉の場にふさわしい火葬場の適正運営と、市営墓地にふさわしい墓地環境の維持のため適正管理を行います。	
総合計画における関連施策	41火葬場の整備・墓地の管理	
目標(評価対象年度)	火葬場の整備・墓地の適正管理を行います。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
火葬場使用件数	件	286	293	300	280
火葬件数(犬猫、汚物等を除く)			(300)		
			()		
			()		
			()		
			()		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	15,016,000	15,216,000	15,648,000
概算人件費	1,760,000	1,760,000	1,650,000
合計(施策総事業費)	16,776,000	16,976,000	17,298,000

4 達成状況(評価)

火葬場の管理は、市民の葬送意識に適した火葬業務を実施した結果、苦情等もなく適正運営が図れています。また、市営墓地の管理は、トイレも含め常に清潔感に心がけ適正運営が図れています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

遺族の感情に配慮し、故人の終焉にふさわしい場及び円滑な葬送のために火葬場の適正な管理運営を続けていきます。また、墓地使用者には、適正な管理指導を行います。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	火葬業務並びに市営墓地維持管理を適正に継続します。
優先度の考え方	火葬場での市民の行う葬儀に適した火葬場の運営を目指していきます。市営墓地の維持管理を継続します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	11	火葬場施設維持管理事業		28	14,944,000	880,000	15,824,000	—	継続	◎	◎
				29	15,145,000	880,000	16,025,000				
				30	15,562,000	825,000	16,387,000				
2	12	市営墓地維持管理事業		28	72,000	880,000	952,000	—	継続		
				29	71,000	880,000	951,000				
				30	86,000	825,000	911,000				
3				28			0				
				29			0				
				30			0				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	15,016,000	1,760,000	16,776,000				
				29	15,216,000	1,760,000	16,976,000				
				30	15,648,000	1,650,000	17,298,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

終焉の場として遺族に更に快適な環境を提供できるように火葬場の運営と市営墓地の維持管理を目指していきます。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	21	市民生活課
施策名	(12)	市民生活事務の執行
施策の目指すもの(目的)	住民異動における業務を適正に行い、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。	
総合計画における関連施策	137簡素で柔軟な行政運営(サービス)	
目標(評価対象年度)	住民票等諸証明発行及び住民異動等正確な処理を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
住民票等諸証明書発行件数と住民異動件数の合計件数	件	12,235	11,702	11,132	13,595
住民票発行及び住民異動件数			(11,080)		
			()		
			()		
			()		
			()		
			()		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	18,859,392	19,527,409	21,778,000
概算人件費	16,480,000	16,320,000	16,500,000
合計(施策総事業費)	35,339,392	35,847,409	38,278,000

4 達成状況(評価)

住民票等諸証明発行及び住民異動届受付件数は、11,702件でしたが、いずれも正確に処理することができました。また、戸籍証明等の発行、戸籍届出業務及びパスポートの発給業務も正確に処理することができました。住民基本台帳ネットワークシステムは、マイナンバー制度開始後も引き続き適正に運用することができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

平成20年5月の法改正により本人確認が厳格化され、窓口でトラブルの発生につながるため、本人確認書類を持っていない人に対し、マイナンバーカードの取得を広報等で呼びかけます。また、申請内容に疑義が生じた場合は、速やかに関連機関と連絡をとり、不正請求防止に取り組むとともに、更なる住民サービスの向上を進めていきます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	通常業務と合わせてマイナンバー制度についても庁内で情報を共有し、必要に応じた研修を行うことにより、適正且つ迅速な窓口業務を行います。
優先度の考え方	課内での研修、情報を共有し、マイナンバー制度も含めたそれぞれの業務について、適正且つ迅速な窓口業務を行い、サービス向上を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	13	住民情報事業		28	6,007,704	7,280,000	13,287,704	—	継続	◎	◎
				29	6,816,553	7,280,000	14,096,553				
				30	8,968,000	7,200,000	16,168,000				
2	14	一般旅券発給事業		28	379,806	1,520,000	1,899,806	—	継続		
				29	9,998	1,360,000	1,369,998				
				30	10,000	1,350,000	1,360,000				
3	15	戸籍管理事業		28	12,471,882	7,680,000	20,151,882	—	継続		
				29	12,700,858	7,680,000	20,380,858				
				30	12,800,000	7,950,000	20,750,000				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
合計				28	18,859,392	16,480,000	35,339,392				
				29	19,527,409	16,320,000	35,847,409				
				30	21,778,000	16,500,000	38,278,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

マイナンバー制度が開始したことにより、住民票等諸証明発行及び住民異動等業務以外に、マイナンバーカードの交付等マイナンバー関連業務が増加しましたが、情報の共有、説明会、研修会等への積極的な参加などにより、更なる窓口サービスの向上を進めていきます。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	21	市民生活課
施策名	(13)	国保健康保険事業の健全経営
施策の目指すもの(目的)	国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を目指します。	
総合計画における関連施策	34国民健康保険事業の健全経営	
目標(評価対象年度)	特定健康診査の受診率を向上させます。また、特定健診の啓発活動領域を県単位にする等広域化にも取り組みます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
特定健康診査受診率	%	28.9	26.4	40	60
特定健康診査対象者のうち、受診した人			(40)		
			()		
			()		
			()		
			()		
			()		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	18,004,094	20,942,674	24,773,000
概算人件費	5,840,000	5,840,000	6,825,000
合計(施策総事業費)	23,844,094	26,782,674	31,598,000

4 達成状況(評価)

平成29年度決算では、繰越金177,438千円・積立金75,979千円となり、基金残高も416,957千円と増加しました。また、保険給付費の対前年比は91.98%と前年度を下回りました。
新たに医療費分析による被保険者の現状把握を行うとともに、特定健康診査の未受診者対策としては前年度に引き続きコールセンターへの委託、委託医療機関の追加、商工会議所との連携等の活動を展開してきましたが、依然として40代・50代の受診率が低く、また、治療中を理由とした未受診者が多いことから受診率は低迷しています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

若い世代の特定健診受診率が特に低く、全体の受診率も低い状況です。
医療費分析の結果、糖尿病に起因する腎不全や透析の医療費が多いことから、糖尿病をはじめとした生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のためにも、特定健康診査の必要性を促す啓発活動及び未受診者対策を進めていく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目 更なる医療費削減を図るため、年齢階層別等、被保険者の状況に応じた受診勧奨を行い、また委託医療機関との連携により治療中被保険者に係る検査データの提供を受ける情報提供事業を進め、特定健康診査の受診率40%を目指します。

優先度 特定健康診査の受診率が低い状況にあるため、国保連合会による未受診者への電話勧奨事業(コールセンター)を活用した未受診理由を把握し、年齢階層・受診頻度等、未受診者の状況に応じた受診勧奨を行うとともに、委託医療機関との連携による情報提供事業の実施により受診率の40%を目指します。
考え方 また、若年者の健診への関心を高め受診機会を提供するため、簡易血液検査の実施、人間ドックの対象年齢拡大など、保健事業を拡大していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 16	保健事業	医療費通知送付延べ世帯数割合(%)	82.5	28	4,014,000	3,440,000	7,454,000	A	継続		
			83	29	3,343,865	3,440,000	6,783,865				
			78	30	4,424,000	3,300,000	7,724,000				
2 17	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率(%)	28.9	28	10,547,000	560,000	11,107,000	A	継続	◎	◎
			26.4	29	12,407,132	560,000	12,967,132				
			40	30	15,545,000	1,800,000	17,345,000				
3 18	医療費適正化特別対策事業			28	3,443,094	1,840,000	5,283,094	—	継続		
				29	5,191,677	1,840,000	7,031,677				
				30	4,804,000	1,725,000	6,529,000				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	18,004,094	5,840,000	23,844,094				
				29	20,942,674	5,840,000	26,782,674				
				30	24,773,000	6,825,000	31,598,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

受診率を上げるために、広報周知方法を拡充する必要があります。同時に各地域で集団検診を実施するといった、受診しやすい環境を整備することが必要です。
また、現在、若年層対象の人間ドック年齢を特定健診対象年齢に拡大化することにより、特定健診受診者が健診メニューを選択できるような仕組みを変更する必要があります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(14)	子育て・結婚支援
施策の目指すもの(目的)	楽しく、子どもを産み育てることのできる環境を築くため、地域全体で子育てを支える体制の構築を促進します。	
総合計画における関連施策	1出会いとめぐり合いの応援、2子どもを産み育てやすい環境づくり、4母子(妊産婦・乳幼児)保健の充実、5子育てに関する市民活動の支援、7子どもたちが安全・安心に遊べる居場所づくり、9ひとり親家庭等の自立支援の推進	
目標(評価対象年度)	未婚男女の出会いの場を提供し、結婚に結びつく結果が出るように進めます。また、安心して子育てができるようさまざまな支援(児童手当、児童扶養手当、医療費補助、不妊治療支援等)や子育て相談などの支援を充実します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
出生数	人	120	109	150	150
少子化対策を実施していくうえでの目安			(150)		
婚姻届数	件	311	307	360	360
未婚者の既婚化への目安			(360)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	403,696,254	398,286,104	430,625,000
概算人件費	36,160,000	25,680,000	22,725,000
合計(施策総事業費)	439,856,254	423,966,104	453,350,000

4 達成状況(評価)

人口減少、少子高齢化社会の影響を受け、出生数・婚姻届数は目標値の達成に至りませんでした。要因は、一般的に言われる大都市への一極集中で、若者が大学進学で県外へ転出し、そのまま就職してしまい、地元へ帰ってくる若者が少ないためと考えられます。また、男女の出会いの場が少ないため、未婚男女が多くなっています。なお、子育てに関しては、保護者の負担軽減に様々なサービスを行っておりますが、生活形態の変化、親世代の気質の変化、社会情勢の変化などの様々へ変化にサービスが追いついていないと思われまます。

5 課題(環境変化を踏まえて)

少子化の影響が著しいのが実態です。未婚男女の割合も高く、現在では青年団活動なども衰退し出会いの場が極めて少ないため、行政としても事業展開をしなければならなくなってきたというのが実態です。平成26年度から結婚支援事業として結婚相談を開始しましたが、マッチングのノウハウの習得や会員登録数を増やす取り組みを行い、引き続き商工会議所・社会福祉協議会・青年会議所等と連携して対応する必要があります。平成27年度から留守家庭児童教室の対象児童が夏休みのみ小6まで拡大されましたが、実施場所・実施スペースの確保・指導員の確保など環境整備の課題があるため検討が必要となります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行います。特に、子育て世代の子育てそのものに対する不安を解消するための事業を推進します。
優先度	市の子育て支援の中に「木育」があり、身近な木に触れて「木への親しみ」や「木の文化への理解」深め、木材の良さや自然環境などを身に付けるため、「木育ひろば」を道の駅や幼稚園・保育園・児童センターで行っています。この事業を通して、保護者の交流が活発になり、子育てへの不安の解消にも繋がっていますので、引き続き行います。
考え方	結婚支援事業は、結婚相談を充実するため登録制の強化を行うなど啓発を図ります。また、商工会議所・社会福祉協議会・青年会議所と連携し事業展開を図り、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	地域少子化対策強化事業 イベント参加率(%)	85	28	422,373	1,680,000	2,102,373	A	継続	○	○
			17	29	200,000	1,200,000	1,400,000				
			20	30	200,000	1,125,000	1,325,000				
2	2	留守家庭児童教室運営事業 入室児童数(人)	207	28	27,580,013	2,000,000	29,580,013	A	継続		
			230	29	30,035,720	1,600,000	31,635,720				
			230	30	35,857,000	1,500,000	37,357,000				
3	5	子育て手当支給事業 児童手当対象延児童数(人)	26,568	28	345,960,140	4,400,000	350,360,140	A	継続		
			26,068	29	340,322,090	4,400,000	344,722,090				
			26,000	30	354,373,000	4,125,000	358,498,000				
4	6	木育ひろば事業 みの赤ちゃん木育ひろば入場者数(人)	1,602	28	5,306,618	1,520,000	6,826,618	A	継続	○	○
			1,199	29	5,146,391	1,680,000	6,826,391				
			1,560	30	5,655,000	1,275,000	6,930,000				
5	7	子育て支援推進事業 紙おむつ券支給枚数(枚)	3,199	28	3,199,000	1,600,000	4,799,000	A	継続		
			3,017	29	3,017,000	1,200,000	4,217,000				
			3,600	30	3,600,000	1,125,000	4,725,000				
6	9	母子保健事業 第一子の7か月児健康相談参加率(%)	98.4	28	16,888,895	17,920,000	34,808,895	A	継続		
			95.6	29	16,927,640	8,800,000	25,727,640				
			100.0	30	24,260,000	7,200,000	31,460,000				
7	11	ファミリー・サポート・センター事業 ファミリー・サポート・センター事業実施人数(人)	74	28	1,190,590	1,200,000	2,390,590	A	継続		
			89	29	1,223,481	1,200,000	2,423,481				
			93	30	1,348,000	1,125,000	2,473,000				
8	13	児童センター施設管理事業 利用者数(人)	3,780	28	1,052,625	3,200,000	4,252,625	B	継続		
			3,825	29	1,413,782	3,200,000	4,613,782				
			4,000	30	1,209,000	3,000,000	4,209,000				
9	14	母子生活支援 自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進費事業の給付金額(円)	2,096,000	28	2,096,000	2,640,000	4,736,000	A	継続		
			0	29	0	2,400,000	2,400,000				
			3,850,000	30	4,123,000	2,250,000	6,373,000				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
合計				28	403,696,254	36,160,000	439,856,254				
				29	398,286,104	25,680,000	423,966,104				
				30	430,625,000	22,725,000	453,350,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

結婚支援事業は、少子化対策のスタートラインとなるため、短期間で成果を上げることは困難ですが、予算を確保し官民協働の継続的な事業展開が必要となります。
木育ひろば事業は、市の特色ある「木育」事業の一つで、子育て中の親の交流の場となっていますので、予算を確保します。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(15)	保育環境の充実
施策の目指すもの(目的)	保育所に運営費等を補助し、児童の健やかな成長に資するとともに、子育て支援及び保育体制の充実を図ります。	
総合計画における関連施策	2子どもを産み育てやすい環境づくり、6幼児教育の充実	
目標(評価対象年度)	安心して子育てができるよう私立保育園(6園)、私立幼稚園(1園)と連携した幼児保育・教育を高めます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
保育待機児童数	人	0	0	0	0
保育ニーズの対応 (低下が望ましい)			(0)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	508,988,889	542,102,662	621,514,000
概算人件費	6,800,000	7,440,000	7,725,000
合計(施策総事業費)	515,788,889	549,542,662	629,239,000

4 達成状況(評価)

待機児童はなく、保育の要望に対しては、それぞれの園の特徴ある取り組みから好評を得ています。また、各種事業を行うことにより保育サービスの充実を図ることができました。26年度から保育園児給食費補助経費として、主食費の1/3の補助をしました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

保育所の運営については、3歳未満園児等の保育の充実や障がい児数の増加・児童虐待に対する新たな問題に対しても迅速な対応を図る必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	安心して子育てができるよう保育環境の充実を図ります。
優先度の考え方	保育料の軽減等による保育の充実、及び保育園の運営補助や施設整備など子育て支援を行い、子育て環境の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	3 保育充実事業	保育園児童数(人)	512	28	42,019,872	2,800,000	44,819,872	A	継続		
			495	29	45,155,110	3,600,000	48,755,110				
			490	30	54,792,000	4,125,000	58,917,000				
2	4 病児病後児保育事業	利用者数(人)	17	28	2,318,361	800,000	3,118,361	B	継続		
			9	29	2,088,721	1,040,000	3,128,721				
			35	30	2,402,000	975,000	3,377,000				
3	12 保育所運営事業	保育園児童数(人)	512	28	464,650,656	3,200,000	467,850,656	A	継続	○	○
			495	29	494,858,831	2,800,000	497,658,831				
			490	30	564,320,000	2,625,000	566,945,000				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	508,988,889	6,800,000	515,788,889				
				29	542,102,662	7,440,000	549,542,662				
				30	621,514,000	7,725,000	629,239,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

保育所運営事業は、未満園児の入園者が毎年増えており、予算の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(16)	健康づくりと地域医療の推進
施策の目指すもの(目的)	健康であるという喜びを実感できる環境をつくれます。	
総合計画における関連施策	11健康づくり活動の推進、12健康診査・健康相談の充実、13感染症予防対策の推進、14地域医療と救急医療の体制充実	
目標(評価対象年度)	小学生・中学生とその保護者に対し、夏休み期間中にカード(チャレンジカード)を配布し、健康づくりに資する目標設定と実践を通じて、家族ぐるみで健康づくりのための運動を促進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
チャレンジカード実践者の実践率	%	95.5	91.9	96.0	96.0
健康づくり実践の目安			(96.0)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	265,151,157	261,623,394	293,782,000
概算人件費	32,720,000	28,720,000	21,750,000
合計(施策総事業費)	297,871,157	290,343,394	315,532,000

4 達成状況(評価)

健康への関心は高まっており、各年代で行う健診や健康相談の充実を図っています。また、昨今増加している精神疾患に対して、専門職員による「心の健康相談」を開設しています。
 チャレンジカードなどを活用した健康づくりは、実践している方々の健康づくりに対する意識高揚が図られています。
 一年を通じて市民誰でもいつでも(土日、祝祭日)医療を受けられる体制となっています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

病気の早期発見・早期治療のためには、各種健康診査やがん検診の受診率を上げることが重要となります。
 健康づくりのための運動の実践と、食育の取り組みの大切さを啓発していく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	「健康年齢向上」を目指し、市民が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れるよう、市民総参加による健康づくりを推進します。 健康づくりへの取り組みの実践率や各種予防接種の受診率のアップを図るため、受診率向上と各種予防接種等の未接種者をなくすことを目指します。
優先度の考え方	健康年齢5歳アップを目指すため、「自分の健康は自分で守り、つくる」を基本として、健康増進と予防の大切さを啓発します。 特に、病気の早期発見・早期治療のために保健センターのがん検診などの受診率のアップを図ります。また、高齢者のADL体操の普及、健康講座の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	15 健康推進事業	こころの相談室相談件数(件)	17	28	19,129,000	19,040,000	38,169,000	A	継続	◎	◎
			13	29	18,734,039	15,040,000	33,774,039				
			27	30	32,069,000	12,375,000	44,444,000				
2	16 保健センター施設管理 事業			28	1,131,144	3,200,000	4,331,144	-	継続		
				29	1,055,347	2,560,000	3,615,347				
				30	1,407,000	1,275,000	2,682,000				
3	17 感染症予防対策事業	予防接種開始率(%)	98.4	28	43,088,969	2,720,000	45,808,969	A	継続		
			93.3	29	41,760,496	4,160,000	45,920,496				
			100.0	30	46,792,000	2,325,000	49,117,000				
4	18 休日在宅当番医制運営 事業	休日在宅当番医実施日数(日)	72	28	5,258,218	320,000	5,578,218	A	継続		
			72	29	5,716,127	160,000	5,876,127				
			72	30	4,909,000	150,000	5,059,000				
5	19 福祉医療運営事業	助成人数(人)	3,511	28	196,543,826	7,440,000	203,983,826	A	継続		
			3,438	29	194,357,385	6,800,000	201,157,385				
			3,496	30	208,605,000	5,625,000	214,230,000				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
合計				28	265,151,157	32,720,000	297,871,157				
				29	261,623,394	28,720,000	290,343,394				
				30	293,782,000	21,750,000	315,532,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

今後、市が取組む「健康年齢向上プロジェクト」を効果的に実施するため、予算の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(17)	高齢者福祉の充実
施策の目指すもの(目的)	元気な高齢者を増やし、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めます。	
総合計画における関連施策	16健康長寿の推進、17高齢者のいきがいづくり、18高齢者支援センターの強化、19介護サービス環境整備、20介護保険地域支援事業の充実	
目標(評価対象年度)	市民だれもが住み慣れた家屋や地域で生活の主体者として明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士でお互いに助け合い、励ましあう地域社会の実現を進めています。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
敬老会出席率	%	46.1	46.8	48.0	50.0
健康で出席できることの目安			(48.0)		
介護予防事業延べ参加者数	人	-	6,464	6,658	6,700
介護予防の意識醸成			(6,464)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	78,696,901	85,969,741	97,958,969
概算人件費	26,320,000	24,000,000	22,500,000
合計(施策総事業費)	105,016,901	109,969,741	120,458,969

4 達成状況(評価)

敬老会への出席率が上がらないのは、施設入所者・要介護者・病気など体調不良で欠席される方もありますが、自宅に引きこもるまではいかないにしても、人が集まる所に行きたくないと思う方が多いと考えられます。
 地域支援事業における相談件数は前年比20人の増加で、次の支援へ繋げることができました。
 介護予防事業は、身近な地域での実施や週1回行うことで、参加者が増え参加者同士の交流が活発となりました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

全国的に高齢化が進む現状の中で、平成29年7月末現在の美濃市の高齢化率(65歳以上)は34.0%となっています。地域別では美濃:36.4%、洲原:40.6%、下牧:44.4%、上牧:42.1%、大矢田:30.6%、藍見:27.1%、中有知:25.6%で、中山間地域では40%を越えているのが現状です。こうした中で、健康で長生きで社会参画のできる施策が必要です。
 シニアクラブ・シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあり、高齢者の生きがいづくりのためにも会員数を増やし活動が活発になるよう支援が必要です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標 敬老会など地域での行事に出席するためには健康でかつ積極的に社会参画しようとする意識が大事であり、こうした行事に少しでも多くの高齢者や障害のある方々が参加できるような対策を実施します。

優先度の考え方 高齢者が元気で・楽しく・健康でいきいきと暮らすには、身近な地域で気軽に集まれる場所(縁側コミュニティ)が必要となります。現在、縁側コミュニティは、市内7ヶ所で行われていますが、市内全域に周知し、実施場所を増やしていきます。
 また、縁側コミュニティ・ふれあいサロンなどをはじめ、地域でのコミュニティ事業を推進することにより、敬老会などの自治会・地区単位の行事にも参加するよう促していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	20	健康長寿促進事業	利用者数(人)	2,059	28	8,873,000	3,200,000	12,073,000	A	継続	○	○
				1,978	29	8,745,194	2,480,000	11,225,194				
				2,076	30	9,923,000	1,950,000	11,873,000				
2	21	地域福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	10,718	28	8,275,000	400,000	8,675,000	A	継続		
				10,616	29	7,468,000	400,000	7,868,000				
				11,146	30	8,364,000	375,000	8,739,000				
3	22	敬老の日事業	敬老会参加者数(人)	1,507	28	10,295,654	1,600,000	11,895,654	A	継続		
				1,513	29	10,134,987	1,600,000	11,734,987				
				3,281	30	10,968,969	1,500,000	12,468,969				
4	23	シニアクラブ活動助成事 業	単位クラブ組織数(クラブ)	36	28	2,769,000	400,000	3,169,000	A	継続		
				34	29	2,541,000	400,000	2,941,000				
				33	30	2,462,000	375,000	2,837,000				
5	24	シルバー人材センター 運営事業	受注契約金額(円)	88,989,988	28	8,780,000	400,000	9,180,000	A	継続		
				78,019,032	29	8,780,000	400,000	9,180,000				
				81,919,984	30	8,780,000	375,000	9,155,000				
6	25	老人福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	3,450	28	4,844,000	400,000	5,244,000	A	継続		
				3,399	29	4,558,000	400,000	4,958,000				
				3,568	30	5,270,000	375,000	5,645,000				
7	26	介護予防事業	介護予防事業への延べ参加者 数(人)	-	28	6,638,152	6,080,000	12,718,152	A	継続	○	○
				6,464	29	7,649,000	5,600,000	13,249,000				
				6,658	30	8,136,000	5,475,000	13,611,000				
8	27	地域支援事業	総合相談業務延べ件数(件)	1,117	28	27,469,335	5,840,000	33,309,335	A	継続		
				1,137	29	35,249,000	4,400,000	39,649,000				
				1,194	30	42,429,000	4,125,000	46,554,000				
9	28	ねたきり高齢者等介護 者慰労金	慰労金支給決定者数(人)	0	28	0	800,000	800,000	B	継続		
				0	29	0	480,000	480,000				
				2	30	200,000	450,000	650,000				
10	29	高齢者日常生活支援事 業	サービス新規登録者数(人)	8	28	752,760	7,200,000	7,952,760	A	継続		
				10	29	844,560	7,840,000	8,684,560				
				10	30	1,426,000	7,500,000	8,926,000				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	78,696,901	26,320,000	105,016,901				
					29	85,969,741	24,000,000	109,969,741				
					30	97,958,969	22,500,000	120,458,969				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

健康長寿促進事業及び介護予防事業は、健康寿命を延ばすため・要介護認定者を増やさないためにも重要な事業となりますので予算の確保が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(18)	障がい者福祉の充実
施策の目指すもの(目的)	障がいのある人もない人も当たり前健康で幸せな市民生活を実感できるよう自立でき、社会参加のできる健康づくりを進めます。	
総合計画における関連施策	21障がい者の自立と社会参加の支援	
目標(評価対象年度)	障がい者の社会参画に向け支障のないよう日常生活での必要な地域生活支援や自立支援を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
タクシー利用券利用回数	人	2,410	2,509	2,550	2,600
障がいのある方の外出機会 で社会にかかわる目安			(2,400)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	320,899,959	343,906,401	417,143,800
概算人件費	19,440,000	17,920,000	16,800,000
合計(施策総事業費)	340,339,959	361,826,401	433,943,800

4 達成状況(評価)

障害者総合支援法による制度が定着し、在宅福祉サービスの利用者が年々増加しています。就労支援に関する事業所の増加に伴い、就労に関心を持たれる方が増え、就労継続支援A型・B型の利用者が増加傾向にあります。
タクシー利用券助成事業は、増加しており、乗り合せタクシー(のり愛くん)の停留所まで行けない障がいのある方々が社会参画するなど外出支援として今後も必要な事業です。

5 課題(環境変化を踏まえて)

身体的な障がいのある方々だけでなく、精神的な病にかかる方への支援として「こころの病」に対する支援も必要となってきました。障害者総合支援法の施行とともに、利用者が不利益を受けないよう広報・HPで情報提供を図ります。また、就労支援については、市単独事業により、精神障害者の作業所への交通費の利用負担額の助成があることを併せて周知していきます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	身体的な障がいのある方々だけでなく、精神的な病にかかる方への支援として「こころの相談室」を開催します。
優先度の考え方	近年、精神的な悩みを抱える方が増えていますので、保健センターなどで月1回行っている「こころの相談室」につなぐことが重要となるため、市民に広く啓発します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		年度	事業費(円)					30年度	31年度
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画		直接事業費	概算人件費	合計				
1 31	重度心身障がい者等助成支援事業	重度心身障がい者介助用自動車購入等助成金(円)	0	28	1,570,303	1,600,000	3,170,303	A	継続		
			240,000	29	1,851,032	800,000	2,651,032				
			480,000	30	2,722,000	750,000	3,472,000				
2 32	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等受給者数(人)	21	28	6,015,920	800,000	6,815,920	A	継続		
			22	29	5,939,810	400,000	6,339,810				
			23	30	7,252,800	375,000	7,627,800				
3 33	障がい者福祉サービス事業	障害者施設入所支援費(円)	42,412,588	28	305,762,099	15,120,000	320,882,099	A	継続	◎	◎
			45,432,057	29	328,429,831	14,480,000	342,909,831				
			46,340,698	30	399,021,000	13,575,000	412,596,000				
4 34	自立支援医療助成事業	自立支援医療助成事業費(円)	7,551,637	28	7,551,637	1,920,000	9,471,637	A	継続		
			7,685,728	29	7,685,728	2,240,000	9,925,728				
			8,070,014	30	8,148,000	2,100,000	10,248,000				
5											
6				28							
				29							
				30							
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	320,899,959	19,440,000	340,339,959				
				29	343,906,401	17,920,000	361,826,401				
				30	417,143,800	16,800,000	433,943,800				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

障がい者福祉サービスは、社会的弱者が社会生活に参画する上でも重要であるため、予算の充実が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(19)	障がい児福祉の充実
施策の目指すもの(目的)	障がい児とその家族が、支援及び相談を安心して受けることができるよう支援します。	
総合計画における関連施策	22障がい児支援体制の充実	
目標(評価対象年度)	障がい児の自立と社会参加を支援するため、療育を実施し日常生活を送る上で必要な能力の向上を進めます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
療育システム対象児数	人	11	5	5	10
障がいのある子どもの早期対応の目安			(12)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	40,224,010	44,123,120	57,186,520
概算人件費	22,320,000	17,200,000	21,600,000
合計(施策総事業費)	62,544,010	61,323,120	78,786,520

4 達成状況(評価)

療育システム事業については、主にひばり園利用の児で療育にはつながっているほか、親が子どもの特性や問題を理解のための支援となりました。また、関係機関の参加やスタッフ支援での児の課題や支援の共通理解ができました。県委託事業である障がい児等療育支援事業においては、集団における個別またはクラス支援の必要性を理解いただき、保育園・幼稚園でのケース検討会等により連携をより強くすることができ、支援の引継ぎにも役立ちました。巡回指導では、集団の中での具体的な支援を検討していき子どもたちの集団適応を目指しています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

保健・保育・教育・療育など、各ステージにおける役割分担と連携については、評価のとおりですが、この先の高等学校・就労・地域生活など各ステージの支援が引き継がれていくことが必要です。そのためには、各ステージにおける個々の支援の視点と支援の実際と記録の管理等が不可欠です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	近年多く見られる発達障がいの児童への対応や、ケース検討会議を実態に応じて進めます。
優先度の考え方	保育園・幼稚園・小学校・保健センター・ひばり園など関係機関が連携を密にし、ケース検討会議等を行い、その先の高等学校・就労・地域生活など各ステージに引き継がれていくことができる支援を行います。(市独自の関係機関連携事業)

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 36	療育システム事業	療育システム対象児(人)	11	28	250,000	2,160,000	2,410,000	A	継続	○	○
			5	29	259,979	2,640,000	2,899,979				
			5	30	385,000	2,475,000	2,860,000				
2 37	ひばり園管理事業			28	649,912	2,800,000	3,449,912	-	継続		
				29	502,086	2,800,000	3,302,086				
				30	747,000	3,000,000	3,747,000				
3 38	障がい児福祉手当給付事業	障害児福祉手当受給者数(人)	11	28	1,399,680	800,000	2,199,680	A	継続		
			9	29	1,327,140	400,000	1,727,140				
			12	30	2,099,520	375,000	2,474,520				
4 39	障がい児等療育支援事業	施設職員に対する療育技術指導回数(回)	20	28	20,834	2,880,000	2,900,834	B	統合		
			0	29	0	2,000,000	2,000,000				
			0	30	0	0	0				
5 41	通所支援事業	障がい児通所支援延べ利用回数(回)	878	28	37,903,584	13,680,000	51,583,584	A	継続		
			836	29	42,033,915	9,360,000	51,393,915				
			940	30	53,955,000	15,750,000	69,705,000				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	40,224,010	22,320,000	62,544,010				
				29	44,123,120	17,200,000	61,323,120				
				30	57,186,520	21,600,000	78,786,520				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

障がい児や発達障害がある児童に対し、早期に支援することが重要であるため、予算の充実が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(20)	地域福祉の充実
施策の目指すもの(目的)	市民だれもが自立した生活と社会参加できる環境づくりを進めます。また、地域住民同士の顔が見える地域福祉の仕組みを充実し、市民がお互いに支え合い、助け合う地域の絆づくりを支援します。	
総合計画における関連施策	23安定した生活・自立と社会参加の支援、24人権意識の高揚、25地域福祉活動の推進と支援、26社会福祉協議会等と共同した事業の展開	
目標(評価対象年度)	市民だれもが住み慣れた家庭や地域で生活の主体者として明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士でお互いに助け合い、励ましあう地域社会の実現を進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
みのりの家授産収入額	円	1,705,195	1,510,451	1,510,000	1,800,000
自立に向けた社会参画の仕事としての目安			(1,705,000)		
社会福祉協議会会費	円	4,474,000	4,438,000	4,438,000	5,000,000
福祉に対する市民の意識の目安			(4,474,000)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	124,341,445	138,274,036	123,472,187
概算人件費	15,120,000	21,120,000	19,350,000
合計(施策総事業費)	139,461,445	159,394,036	142,822,187

4 達成状況(評価)

障がいのある方々の社会参画への取り組みとしてのみのりの家作業所での授産収入は減少しており、取り組みの成果が出ていない状況です。社会福祉協議会会費は、世帯数の減少や、未加入世帯の増加にともない前年度より減額しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

平成29年7月末現在の美濃市の高齢化率(65歳以上)は、34.0%と高齢化が年々進んでおり、中山間地域である洲原、上下牧では40%を越えているのが現状です。こうした中で、健康で長生きで社会参画のできる施策が必要です。また、障がいのある方々への社会参画の一つとしてのみのりの家作業所での業務の確保も必要となってきています。また、社会福祉協議会は、福祉ニーズにいち早く対応し活動していますが、会費総額が思うように増加しないことが危惧されます。また、心身障がい者ふれあいホーム運営事業は、障がい者の社会参加促進に有効なものでありますが、施設の老朽化や利用者の減少など課題が多くあります。
--

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	地域のニーズに合わせ、住民同士がお互いに支えあい、助け合う地域の絆づくりを支援します。
優先度の考え方	社会福祉協議会に、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を設置し、地域でのネットワークの構築、ニーズと取り組みのマッチングなどを行い、誰もがいつまでも安心して暮らせるための地域づくりに取り組みます。また、心身障がい者ふれあいホームについては、代替施設の確保に取り組みます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 42	援護団体運営補助事業	援護団体への補助額(円)	773,000	28	773,000	1,280,000	2,053,000	A	継続		
			773,000	29	773,000	2,800,000	3,573,000				
			773,000	30	773,000	2,625,000	3,398,000				
2 43	老人保護措置事業	措置者一人当たりに係る平均的な経費(円)	2,176,600	28	8,707,000	400,000	9,107,000	A	継続		
			1,903,500	29	7,614,000	400,000	8,014,000				
			1,903,500	30	6,597,000	375,000	6,972,000				
3 44	生活保護事業	生活保護受給者数(人)	43.3	28	65,639,666	6,160,000	71,799,666	A	継続	△	△
			43	29	90,375,051	8,240,000	98,615,051				
			43	30	72,319,587	7,725,000	80,044,587				
4 45	保護司会等補助事業	自主研修会開催数(回)	2	28	1,229,000	800,000	2,029,000	A	継続		
			2	29	1,638,000	3,600,000	5,238,000				
			2	30	1,246,000	3,375,000	4,621,000				
5 46	隣保館運営管理事業	各種講座参加者数(人)	501	28	1,291,000	800,000	2,091,000	A	継続		
			424	29	1,219,000	800,000	2,019,000				
			500	30	1,364,000	750,000	2,114,000				
6 47	同和問題啓発事業	人権啓発講演会参加者数(人)	138	28	3,906,000	800,000	4,706,000	A	継続		
			148	29	904,000	800,000	1,704,000				
			145	30	917,000	750,000	1,667,000				
7 48	戦没者追悼式開催事業	追悼式参列者数(人)	150	28	349,920	2,320,000	2,669,920	A	継続		
			200	29	399,600	1,680,000	2,079,600				
			200	30	399,600	1,575,000	1,974,600				
8 50	健康フェア開催委託事業	来場者数(人)	7,649	28	4,398,859	1,920,000	6,318,859	A	継続		
			8,707	29	4,280,385	2,160,000	6,440,385				
			9,000	30	4,412,000	1,575,000	5,987,000				
9 51	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会会費(円)	4,474,000	28	19,802,000	320,000	20,122,000	A	継続	○	○
			4,438,000	29	12,822,000	320,000	13,142,000				
			4,438,000	30	16,770,000	300,000	17,070,000				
10 52	心身障害者ふれあいホーム運営事業	延べ利用者数(人)	90	28	944,000	80,000	1,024,000	B	継続		
			94	29	946,000	80,000	1,026,000				
			94	30	874,000	75,000	949,000				
11 53	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所者運営委託事業	事業等収入額(円)	1,705,195	28	17,301,000	240,000	17,541,000	A	継続		
			1,510,451	29	17,303,000	240,000	17,543,000				
			1,510,000	30	17,800,000	225,000	18,025,000				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	124,341,445	15,120,000	139,461,445				
				29	138,274,036	21,120,000	159,394,036				
				30	123,472,187	19,350,000	142,822,187				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

生活保護者の社会復帰のためハローワーク等と連携して勤務の場を提供し自立することを目指し、予算の減額をしていきます。
社会福祉協議会は、福祉コミュニティづくりと地域福祉推進を目指すため、地域が抱える様々な福祉問題に対応するための予算を確保する必要があります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	31	産業課
施策名	(21)	森林保全と林業の生産基盤整備
施策の目指すもの(目的)	多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図ります。	
総合計画における関連施策	97森林保全と林業の生産基盤整備、101農林業とのふれあい	
目標(評価対象年度)	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
間伐面積 一般、機能増進保育、過密林等の間伐実施面積	ha	49	31 (49)	31	100
絆の森整備事業進捗率 累計直接事業費/予定全体事業費	%	24.6	27 (27.6)	30	50

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	17,462,516	12,715,301	19,077,000
概算人件費	14,080,000	14,080,000	6,975,000
合計(施策総事業費)	31,542,516	26,795,301	26,052,000

4 達成状況(評価)

美濃市森林計画に基づき、多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図るため人工林の間伐を実施しました。ただし、平成23年度から国の補助制度の転換により利用間伐が中心となり、材価が低迷する現在、間伐実施は減少傾向にあり目標達成ができませんでした。

5 課題(環境変化を踏まえて)

民間森林業者や中濃森林組合と連携して森林所有者等の間伐意識向上のための啓発活動や説明会などを開催し、放置人工林等における利用間伐の実施を推進していく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。
優先度の考え方	多面的な機能を有する森林の整備と林業・木材産業の振興を図るため、間伐実施確保対策事業や作業道整備の計画的な実施による、絆の森整備事業を優先事項とします。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	松くい虫被害木駆除推進事業	松くい虫被害木駆除面積(ha)	5.95	28	315,360	2,080,000	2,395,360	A	継続		
				0	29	0	2,080,000	2,080,000				
				4	30	0	0	0				
2	2	間伐実施確保対策事業	間伐面積(ha)	49	28	7,691,500	3,040,000	10,731,500	A	継続	○	○
				31	29	5,713,488	3,040,000	8,753,488				
				31	30	12,000,000	1,725,000	13,725,000				
3	3	森林整備地域活動支援事業	森林境界明確化作業(ha)	13	28	551,322	3,040,000	3,591,322	A	継続		
				14	29	795,830	3,040,000	3,835,830				
				25	30	1,051,000	1,725,000	2,776,000				
4	4	森林景観事業	整備ヶ所数(ヶ所)	0	28	847,520	1,280,000	2,127,520	A	継続		
				0	29	763,256	1,280,000	2,043,256				
				1	30	992,000	675,000	1,667,000				
5	5	美濃市中央高原関係事業	イベント数(回)	2	28	756,842	2,080,000	2,836,842	A	継続		
				2	29	760,209	2,080,000	2,840,209				
				3	30	953,000	1,275,000	2,228,000				
6	6	林道整備事業	整備延長距離(m)	4,500	28	6,408,972	1,280,000	7,688,972	A	継続		
				4,500	29	4,284,878	1,280,000	5,564,878				
				5,400	30	3,581,000	825,000	4,406,000				
7	7	絆の森整備事業	進捗率(%)	24.6	28	891,000	1,280,000	2,171,000	A	継続		
				27.0	29	397,640	1,280,000	1,677,640				
				30.0	30	500,000	750,000	1,250,000				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	17,462,516	14,080,000	31,542,516				
					29	12,715,301	14,080,000	26,795,301				
					30	19,077,000	6,975,000	26,052,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

森林保全による自然保護及び景観保全を推進するために間伐事業を推進させる予算増額が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	31	産業課
施策名	(22)	魅力ある農業の振興
施策の目指すもの(目的)	農林水産業の推進を図り、安心・安全な農林水産物の安定生産を推進します。	
総合計画における関連施策	96農業の生産基盤整備、98農地の保全と生産者の育成・支援、99農作物の安全・安心な生産と地産地消、100農作物のブランド化、101農林業とのふれあい、103直売所・朝市の活用	
目標(評価対象年度)	学校給食地産地消推進事業、有害鳥獣対策事業及び仙寿菜ブランド化事業を推進していきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
米の生産数量目標	ha	124	131	145	166
国の米生産数量目標等に対する水稲作付の実績面積			(146)		
年間供給数量	kg	25,729	9,816	10,307	49,500
学校給食センターにおける県内産農作物の供給数量			(27,015)		
防護柵囲い面積	ha	1.8	2.3	2	2
有害鳥獣から守られた農地(田畑)面積			(2)		
仙寿菜販売実績額	円	1,071,100	999,730	1,049,717	1,621,000
仙寿菜(加工品等を除く)の年間販売総額			(1,124,655)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	28,788,401	40,656,247	52,227,000
概算人件費	22,160,000	23,040,000	16,275,000
合計(施策総事業費)	50,948,401	63,696,247	68,502,000

4 達成状況(評価)

昨年と同様、多くの市民に美濃市及び県内産農作物の安心・安全な良さをPRするとともに、直売所での販売拡大やイベントなどの機会を通じて地産地消を進めていくことができました。また、仙寿菜のブランド化に取り組み、安定した売上げを確保しましたが、目標値に向けた更なる販路拡大が必要です。

5 課題(環境変化を踏まえて)

集落に有害鳥獣を防除対策の周知に力を入れていく必要があります。仙寿菜の更なる販路拡大を目指した取り組みを進める。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	学校給食における地産地消の推進、地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施、更なる仙寿菜の販路拡大を推進します。
優先度の考え方	学校給食への地元農作物の提供や直売所等での販売による地産地消の推進及びブランド農作物の安定生産と消費拡大支援をすることを優先事項としました。 また、農作物の安全安心な生産体制を構築するため、イノシシやサルなどの被害防止対策を実施し耕作放棄地の解消を図ることを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	9	農業生産者育成・支援事業	米の生産数量目標(ha)	124	28	2,783,732	1,440,000	4,223,732	A	継続		
				131	29	3,351,000	1,440,000	4,791,000				
				145	30	4,136,000	1,125,000	5,261,000				
2	10	こうぞ生産事業	こうぞ販売額(円)	602,900	28	1,692,000	2,640,000	4,332,000	A	継続		
				989,100	29	1,692,000	2,640,000	4,332,000				
				542,500	30	1,692,000	1,875,000	3,567,000				
3	11	わくわくファーム施設管理事業	創造交流館利用者数(人)	2,505	28	3,410,352	1,440,000	4,850,352	A	継続		
				2,878	29	3,799,272	1,440,000	5,239,272				
				2,878	30	5,023,000	975,000	5,998,000				
4	12	定住促進センター施設管理事業	定住促進センター利用者数(人)	2,839	28	1,321,502	880,000	2,201,502	A	継続		
				2,465	29	1,461,156	880,000	2,341,156				
				5,540	30	1,514,000	825,000	2,339,000				
5	26	農地の保全・集積事業	定住促進センター利用者数(人)	2,839	28	649,046	5,280,000	5,929,046	A	継続		
				2,465	29	544,526	5,280,000	5,824,526				
				5,540	30	579,000	4,800,000	5,379,000				
6	13	地産地消推進事業	年間供給数量(kg)	25,729	28	1,428,574	1,120,000	2,548,574	A	継続		
				9,816	29	6,106,111	1,120,000	7,226,111				
				10,307	30	6,921,000	825,000	7,746,000				
7	15	有害鳥獣対策事業	防護柵囲い面積(ha)	1.8	28	7,738,801	3,200,000	10,938,801	A	継続	◎	◎
				2.3	29	8,261,719	3,200,000	11,461,719				
				2.0	30	8,944,000	675,000	9,619,000				
8	16	仙寿菜ブランド化事業	仙寿菜販売実績額(円)	1,071,100	28	0	720,000	720,000	A	継続		
				999,730	29	0	720,000	720,000				
				1,049,717	30	0	675,000	675,000				
9	17	地域農業整備事業	農業施設設置件数(件)	2	28	395,293	880,000	1,275,293	A	継続		
				2	29	1,226,813	880,000	2,106,813				
				3	30	5,648,000	825,000	6,473,000				
10	18	21世紀活性化塾事業	21世紀活性化塾事業収入(円)	133,863	28	100,000	1,280,000	1,380,000	B	継続		
				82,950	29	100,000	1,280,000	1,380,000				
				282,050	30	100,000	825,000	925,000				
11	19	地域特産物直売所(みちくさ館)管理委託事業	美濃特産物直売組合純利益(円)	-735,610	28	333,000	880,000	1,213,000	B	継続		
				-273,959	29	333,000	880,000	1,213,000				
				1,340,226	30	333,000	825,000	1,158,000				
12	39	農業施設整備・維持管理事業			28	8,488,620	1,120,000	9,608,620	A	継続	○	○
					29	13,371,891	240,000	13,611,891				
					30	16,887,000	150,000	17,037,000				
13	40	道普請事業			28	447,481	1,280,000	1,727,481	A	継続		
					29	408,759	3,040,000	3,448,759				
					30	450,000	1,875,000	2,325,000				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	28,788,401	22,160,000	50,948,401				
					29	40,656,247	23,040,000	63,696,247				
					30	52,227,000	16,275,000	68,502,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

農業施設整備・維持管理事業は老朽化に伴う修繕箇所が増えており増額が必要であり、緊急対応が必要な修繕も今後、増加することが考えられます。
また、有害鳥獣被害の地域が拡大してきているため、対策事業に対する予算増が必要になります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	31	産業課
施策名	(23)	活力ある商工業の振興
施策の目指すもの(目的)	中心市街地活性化事業等の推進により商工業の振興を図るとともに、産業集積地として新たな工業団地の開発と企業誘致を進め、雇用の確保を図ります。	
総合計画における関連施策	104商業・サービス業の活性化、105工業の振興、106中小企業・個人事業主の支援、108起業家支援の推進、110新たな工業団地整備促進と企業誘致、111安定した雇用確保と勤労者保護、112道の駅の活性化	
目標(評価対象年度)	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業及び起業家支援事業を進めていきます。工業団地の早期完成を推進していきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
店舗開店数	店舗	1	0	1	5
制度活用店舗数			(1)		
講演会参加者数	人	245	388	407	445
商工会議所主催の商工業振興関係の講演会			(257)		
関係機関との協議回数	回	2	10	20	20
工業団地開発に係る協議会、関係機関との協議			(20)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	42,619,014	37,410,990	59,348,000
概算人件費	15,520,000	15,280,000	13,200,000
合計(施策総事業費)	58,139,014	52,690,990	72,548,000

4 達成状況(評価)

市街地活性化事業の制度活用店舗は0店舗でしたが、この制度を利用しないで空き店舗に8店舗が開店しています。新たな工業団地の開発と企業誘致の促進については進捗に合わせた各種協議の開催であったため、目標値に達しませんでした。美濃商工会議所、ハローワーク等関係機関と連携し、各種雇用・求人对策事業を進め、雇用の安定と確保・拡大を図ることができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

少子高齢化により定住人口が減少する中、観光客などの交流人口の増加を図るうえで中心市街地の活性化は重要課題であり、各店舗の経営努力は当然ですが、各種助成制度による支援を継続していく必要があります。工業団地開発事業は労働者の働き場所の確保と人口増対策等地域活性化のため、早期完成を進めていく必要があります。商工会議所への支援を継続していくとともに産業技術の高度化や人材育成に向けた支援体制の拡充を推進する必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業を進めていきます。工業団地の早期完成を推進していきます。
優先度の考え方	経済波及効果や税収増加など市経済の活力の増進に繋げていくため、工業団地開発事業を実施することを優先事項としました。産業基盤の安定を図るとともに、企業力アップのための人材育成、IT活用などの新たな取り組みを進めていくため、美濃市商工会議所補助事業を実施することを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	20	女性商工会館管理委託事業	利用人数(人)	2,184	28	1,321,000	1,120,000	2,441,000	A	継続		
				1,802	29	1,290,000	1,120,000	2,410,000				
				2,318	30	1,200,000	1,050,000	2,250,000				
2	21	市街地活性化事業	店舗開店数(店舗)	1	28	3,709,000	1,200,000	4,909,000	A	継続		
				0	29	1,455,000	1,200,000	2,655,000				
				1	30	1,079,000	1,125,000	2,204,000				
3	22	地域ふれあい商店支援事業	実施補助額(円)	500,000	28	500,000	720,000	1,220,000	A	継続		
				0	29	0	720,000	720,000				
				500,000	30	500,000	675,000	1,175,000				
4	23	小口融資貸付事業	融資利用者数(件)	0	28	12,000,000	1,120,000	13,120,000	B	継続		
				0	29	12,000,000	1,120,000	13,120,000				
				0	30	16,000,000	1,050,000	17,050,000				
5	24	美濃商工会議所補助事業	講演会参加者数(人)	245	28	15,000,000	1,200,000	16,200,000	A	継続		
				388	29	7,700,000	1,200,000	8,900,000				
				407	30	8,660,000	1,125,000	9,785,000				
6	25	民間活力創生事業	利用件数(件)	0	28	324	1,280,000	1,280,324	A	継続		
				0	29	0	1,280,000	1,280,000				
				1	30	3,000,000	1,200,000	4,200,000				
7	27	工業団地開発事業	関係機関との協議回数(回)	2	28	0	6,160,000	6,160,000	A	継続	○	○
				10	29	3,780,000	5,920,000	9,700,000				
				20	30	19,018,000	4,575,000	23,593,000				
8	28	雇用対策事業	事業参加者数(人)	181	28	1,500,000	640,000	2,140,000	A	継続		
				194	29	2,883,480	640,000	3,523,480				
				200	30	1,500,000	600,000	2,100,000				
9	29	岐阜県勤労者生活資金融資事業	融資利用者数(人)	0	28	4,000,000	720,000	4,720,000	A	継続		
				0	29	4,000,000	720,000	4,720,000				
				1	30	4,000,000	675,000	4,675,000				
10	30	道の駅施設管理事業	売上げ金額(円)	392,617,438	28	4,588,690	1,360,000	5,948,690	A	継続		
				378,096,579	29	4,302,510	1,360,000	5,662,510				
				382,583,000	30	4,391,000	1,125,000	5,516,000				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	42,619,014	15,520,000	58,139,014				
					29	37,410,990	15,280,000	52,690,990				
					30	59,348,000	13,200,000	72,548,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

工業団地開発事業は地方創生に取り組む中で働き場所の確保と人口対策、将来の税収入増のために欠かすことのできない重要施策であり、新たな工業団地開発計画を前向きに検討していくため調査等が必要なため増額となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	31	産業課
施策名	(24)	産業課事務の執行
施策の目指すもの(目的)	産業祭などのイベントを通じて、農林水産業や商工業の振興を図るとともに、市内産業の育成支援を進めていきます。 消費者の権利を守るため、消費者意識の啓発、消費者相談事業の充実を図ります。	
総合計画における関連施策	33消費者保護の推進、68自然を活用した環境づくり、70憩いと安らぎのある水辺の空間の整備、123新たなイベント文化の育成と既存のイベント文化の充実	
目標(評価対象年度)	産業祭のマンネリ化を防ぐとともに、企業、団体自らが特色のある技術の展示等を実施することにより、産業祭の活性化に繋げていきます。 実務研修などへの積極的な参加により、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
産業祭来場者数	人	50,000	50,000	50,000	50,000
イベント2日間の来場者数			(50,000)		
相談件数	件	60	78	60	20
消費者相談件数			(52)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	12,555,066	18,258,931	40,441,000
概算人件費	10,400,000	3,520,000	5,475,000
合計(施策総事業費)	22,955,066	21,778,931	45,916,000

4 達成状況(評価)

産業祭の開催を通じて、市民に地場産業の良さや理解を深めることができました。また、県内外の友好都市等からの参加もあり、市外にも美濃市の産業を紹介し、情報発信を実施することができました。企業展示ブースの変更やステージイベントの充実を図り、前年度から来場者を増加することができました。
消費生活市民啓発講演会や市広報誌等による継続的な啓発活動により、市民への適切な情報提供や周知を行うことができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

産業祭は、市内の産業を広く市民に認識してもらうための一大イベントとして今後も継続していく必要があり、市内の企業の高度な技術を紹介するとともに市内の若い世代に広く産業の技術力をもっと紹介していく必要があります。
消費者が安全・安心に消費生活ができる環境づくりのために、高齢者などにもわかりやすい消費者意識の啓発活動を推進していく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	産業祭を市内企業や団体等が自ら特色のある技術や生産活動の展示等を実施できるイベントとし、新規参加企業も呼びかけも行き、産業祭の活性化に繋げていきます。 消費生活相談の対応に関する実務研修等へ積極的に参加し、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。
優先度の考え方	消費生活相談件数の増加に伴い、高度化する消費生活関係の犯罪等に対応できる啓発等を行っていくことを優先事業としました。 以安寺山の維持管理がボランティア団体や近隣自治会の負担となってきたため、伐採作業、植林作業等を行い、15年から20年後に樹木が成長し、美濃市の名所となるように整備を進めていくことを優先事業としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 31	美濃市産業祭事業	産業祭来場者数(人)	50,000	28	8,892,000	2,560,000	11,452,000	A	継続		
			50,000	29	9,036,000	2,160,000	11,196,000				
			50,000	30	9,200,000	2,025,000	11,225,000				
2 32	地方消費者行政活性化事業	相談件数(件)	60	28	2,355,306	6,960,000	9,315,306	A	継続	○	○
			78	29	2,964,900	480,000	3,444,900				
			60	30	840,000	300,000	1,140,000				
3 41	以安寺山整備事業			28	0	0	0	—	継続	◎	◎
				29	4,998,240	0	4,998,240				
				30	28,928,000	2,325,000	31,253,000				
4 38	親水公園維持管理事業	公園・トイレ清掃実施回数(回)	214	28	1,307,760	880,000	2,187,760	—	継続		
			208	29	1,259,791	880,000	2,139,791				
			208	30	1,473,000	825,000	2,298,000				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	12,555,066	10,400,000	22,955,066				
				29	18,258,931	3,520,000	21,778,931				
				30	40,441,000	5,475,000	45,916,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

地方消費者行政活性化事業は嘱託職員による対応で実施するため、予算減額となります。
以安寺山整備事業は市民の憩いの場所として整備していくべく、事業計画・伐採作業を行うため、予算増となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(25)	和紙産業の振興とPR
施策の目指すもの(目的)	美濃和紙の普及・振興を図るため、後継者の育成を図り、美濃和紙の伝統を守るとともに普及と地域の活性化を進めます。	
総合計画における関連施策	113和紙産業の振興と新商品の開発支援、114美濃手すき和紙後継者の育成・支援、116和紙の里の整備、122美濃和紙のPRの推進、61本美濃紙の伝承	
目標(評価対象年度)	リニューアルした美濃和紙の里会館のPRのため、企画展の内容に重点をおいて取り組みます。また、美濃和紙の里会館とともに美濃手すき和紙の家旧古田行三郎及び工房が見学できるよう進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
入館者数	人	41,930	39,301	41,266	51,000
美濃和紙の重要拠点としての役割を担う美濃和紙の里会館の入館者数			(44,026)		
後継者育成事業対象者数	人	0	0	2	2
後継者を目標して、弟子入りした人の数			2		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	116,723,504	83,871,019	84,431,000
概算人件費	25,360,000	25,040,000	23,475,000
合計(施策総事業費)	142,083,504	108,911,019	107,906,000

4 達成状況(評価)

平成29年4月に美濃和紙の里会館がリニューアルオープンしましたが入館者数は昨年度を下回りました。これは、本美濃紙のユネスコ無形文化遺産登録による盛り上がりが一段落したものと見られます。リニューアルでは解説を多くし、丁寧な展示に仕上がった一方、従来の展示品の多くを除いたため、実見できる資料数は減少しました。新規にユネスコ和紙コーナーを設置し、美濃ならではの展示を行っています。また、地下売店も改装し、需要開拓に取り組んでいます。
後継者育成については、新たに1名が本美濃紙保存会の研修生として参入しましたが、年齢制限のため育成奨励金の対象となりませんでした。直接事業費の実績は和紙の里会館リニューアル事業に伴う事業費が終了したための減少です。

5 課題(環境変化を踏まえて)

入館者は減少しましたが紙漉き体験者は増加しています。ミュージアムに求められるものが少しずつ変質しているようです。和紙の魅力を最大限に味わうことができ、旅の目的地になる仕掛けが必要です。すでに美濃市は和紙産地において国内最高レベルの知名度を持っているため、それにふさわしい対応が必要です。また、ユネスコ無形文化遺産として、国際交流のPRも必要です。
手すき和紙業界では、本美濃紙の技術保存の施策が重要視される一方で、それ以外の美濃手すき和紙の技術が廃れようとしています。和紙産地として、多様な和紙を作り出すことができる、産地としての重厚感や奥深さも必要であり、後継者の確保は急務です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	美濃和紙の里会館のPRを強化し、展示内容と体験内容の充実をさせて観光客を呼び込みます。体験内容の充実と企画展の内容に重点をおいて取り組みます。また、美濃和紙の里会館とともに美濃手すき和紙の家旧古田行三郎及び工房が見学できるよう進めていきます。
優先度の考え方	近隣に観光施設が増加傾向にあるため、PRに重点を置きます。メディア、旅行会社を利用し、積極的にPRを行っていきます。美濃和紙の里会館の展示については内容を充実させ、集客と需要開拓にも繋げられるよう魅力的な企画展を進めていきます。後継者育成事業については、美濃手すき和紙協同組合、本美濃紙保存会への活動補助を行い、技術の保存と伝承を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	美濃手漉き和紙支援事業	需要開拓に関する事業(件)	12	28	1,574,215	3,600,000	5,174,215	A	継続		
				5	29	1,938,074	3,600,000	5,538,074				
				6	30	7,057,000	3,375,000	10,432,000				
2	2	美濃和紙の里会館運営事業	入館者数(人)	41,930	28	43,926,717	5,200,000	49,126,717	A	継続		
				39,301	29	52,229,669	5,200,000	57,429,669				
				41,266	30	48,836,000	4,875,000	53,711,000				
3	18	美濃手すき和紙の家施設管理事業	入館者数(人)	952	28	1,554,135	4,560,000	6,114,135	A	継続		
				601	29	603,363	3,040,000	3,643,363				
				631	30	509,000	2,850,000	3,359,000				
4	8	美濃和紙あかりアート館施設管理事業	入館者数(人)	22,047	28	3,485,971	1,920,000	5,405,971	A	継続		
				20,052	29	3,488,663	1,440,000	4,928,663				
				21,055	30	4,034,000	1,350,000	5,384,000				
5	12	美濃和紙の里会館企画展事業	美濃和紙の里会館入館者数(人)	41,930	28	59,962,466	8,400,000	68,362,466	A	継続	○	◎
				39,301	29	16,942,858	8,400,000	25,342,858				
				41,266	30	15,375,000	7,875,000	23,250,000				
6	19	本美濃紙継承事業	本美濃紙保存会新規会員数(人)	0	28	6,220,000	1,680,000	7,900,000	A	継続	◎	○
				0	29	8,668,392	3,360,000	12,028,392				
				1	30	8,620,000	3,150,000	11,770,000				
7					28			0				
					29			0				
					30			0				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	116,723,504	25,360,000	142,083,504				
					29	83,871,019	25,040,000	108,911,019				
					30	84,431,000	23,475,000	107,906,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

来館者数が減少傾向にあるので、企画展事業を充実させるため予算の増額が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(26)	観光交流の促進
施策の目指すもの(目的)	観光施設を結んだルート化や他市との観光広域連携を行い、広域観光ルートの確立を模索し、観光誘客を進めていきます。	
総合計画における関連施策	117文化・芸能・芸術を活かした観光事業の展開と後継者の育成、118観光拠点の整備と充実、119観光ルートの整備と充実、120エコツーリズム・グリーンツーリズムの推進、121観光交流事業の推進、123新たなイベント文化の育成と既存イベントの文化の充実、124国内外イベントの参加とPR	
目標(評価対象年度)	現在ある観光施設を観光拠点としての機能を追加することを目的に再整備し、各観光施設の魅力を向上することで観光誘客を進めていきます。また、観光拠点を結んだ観光ルートの確立、並びに他市との広域観光連携による観光ルートの確立により、その観光ルートを旅行会社等のエージェン트에売り込み、商品化されることを目的に観光PR、商談会参加等を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
観光客入り込み数	人	1,239,074	1,180,973	1,240,022	1,500,000
市内全域の交流人口を示す指数			(1,301,028)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	49,733,745	51,499,114	59,408,000
概算人件費	16,720,000	15,760,000	14,775,000
合計(施策総事業費)	66,453,745	67,259,114	74,183,000

4 達成状況(評価)

商談会への参加と旅行業者訪問及び面談後のフォローにより、本市へのツアー造成は図られました。立山・黒部昇龍道へのツアーなどの減少に伴って本市への立ち寄り観光客が減少し、また、ツアー客から個人客への変化により、観光客入り込み客数が減少しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

ツアー客から個人客へのシフトが、観光客入り込み客数や観光駐車場の利用バス台数の減少とふれあい広場の利用普通車台数の増加に表れてきており、団体ツアー造成の維持と個人観光客の受け入れの体制作りが必要です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	新たな観光資源の発掘に重きを置きながら、広域観光と二次交通の確保を図ります。
優先度の考え方	観光誘客を行うためには、まずは新しい情報提供が重要なので新たな観光資源の掘り起こし、または造成が必要です。本市単独ではツアー造成されにくいので近隣市との協調とツアー客・個人客の受け入れ態勢を整えるため、二次交通の確保を優先していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 3	美濃市仁輪加連盟補助事業	来場者数(人)	1,300	28	46,000	1,360,000	1,406,000	A	継続		
			1,500	29	46,000	1,360,000	1,406,000				
			1,500	30	46,000	1,275,000	1,321,000				
2 4	小倉公園等維持管理事業	入園者数(人)	24,510	28	9,104,016	1,360,000	10,464,016	A	継続		
			19,839	29	8,830,747	1,120,000	9,950,747				
			20,831	30	8,015,000	1,050,000	9,065,000				
3 5	町並みギャラリー維持管理事業	入館者数(人)	9,666	28	1,236,723	320,000	1,556,723	A	継続		
			9,200	29	1,080,104	320,000	1,400,104				
			9,660	30	1,330,000	300,000	1,630,000				
4 6	旧名鉄美濃駅施設管理事業	入館者数(人)	7,000	28	605,000	880,000	1,485,000	A	継続		
			7,000	29	739,630	800,000	1,539,630				
			7,350	30	1,599,000	750,000	2,349,000				
5 7	旧今井家住宅施設管理事業	入館者数(人)	24,352	28	6,894,738	1,680,000	8,574,738	A	継続		
			22,658	29	6,432,831	1,600,000	8,032,831				
			23,791	30	6,707,000	1,500,000	8,207,000				
6 9	観光ふれあい広場維持管理事業	駐車場利用台数(台)	995	28	1,973,502	2,080,000	4,053,502	A	継続		
			819	29	1,749,200	1,760,000	3,509,200				
			860	30	1,969,000	1,650,000	3,619,000				
7 10	美濃市観光案内所施設管理事業	観光案内所来訪者数(人)	49,296	28	864,000	800,000	1,664,000	A	継続		
			36,770	29	864,000	800,000	1,664,000				
			38,609	30	884,000	750,000	1,634,000				
8 11	観光PR・誘客推進事業	入り込み観光客数(人)	1,239,074	28	18,295,754	2,560,000	20,855,754	A	継続		
			1,180,973	29	23,770,602	4,400,000	28,170,602				
			1,240,022	30	30,622,000	4,125,000	34,747,000				
9	広域観光と新たな観光事業の促進	事業を通じた交流人口(人)	182	28	943,000	2,000,000	2,943,000	-	統合	-	-
				29			0				
				30			0				
10 15	美濃和紙あかりアート展開催事業	観客数(人)	80,000	28	6,500,000	800,000	7,300,000	A	継続		
			90,000	29	6,500,000	800,000	7,300,000				
			94,500	30	6,500,000	750,000	7,250,000				
11 16	美濃市花火大会補助事業	観客数(人)	0	28	923,539	1,200,000	2,123,539	A	継続		
			20,000	29	1,236,000	1,200,000	2,436,000				
			21,000	30	1,236,000	1,125,000	2,361,000				
12 17	外国人誘客交流事業	外国人観光客数(人)	1,278	28	2,347,473	1,680,000	4,027,473	A	継続	◎	◎
			1,098	29	250,000	1,600,000	1,850,000				
			1,153	30	500,000	1,500,000	2,000,000				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	49,733,745	16,720,000	66,453,745				
				29	51,499,114	15,760,000	67,259,114				
				30	59,408,000	14,775,000	74,183,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

2019年ラグビーW杯、2020年東京オリンピック開催等に伴う訪日外国人観光客誘致交流事業を推進するため、予算の増額が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	41	土木課
施策名	(27)	基盤整備の推進
施策の目指すもの(目的)	住みたい町訪れたい町夢かなう町の実現に向け、社会基盤である道路の整備を実施するとともに市民が安全で安心して生活できる住環境の改善を図ります。	
総合計画における関連施策	65美濃市らしい景観まちづくりの推進 74市内全域における安全・安心な道路整備 77市道管理の充実	
目標(評価対象年度)	市民が、安全で安心して生活できる市道の整備率を高めます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
市道等維持管理事業	%	59.01	59.34	60.50	65.00
市道整備率			(60.25)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	460,871,357	774,276,373	689,712,000
概算人件費	35,520,000	44,320,000	28,725,000
合計(施策総事業費)	496,391,357	818,596,373	718,437,000

4 達成状況(評価)

第5次総合計画による安全・安心な道路整備(市道整備率)は、平成29年度の目標整備率60.25%に対し、59.34%となり目標は達成できませんでした。美濃橋修復事業については、平成28年度から工事が始まり、平成31年度事業完了を目指して進めています。道路改良事業において、それまで進めてきた用地買収が進み、工事量が増えたため、29年度は大幅に事業費が拡大しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

土木事業は生活基盤として重要な施策であります。厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	第5次総合計画を基本に、直接市民の安全・安心に直結する事業を優先的に実施していきます。
優先度の考え方	美濃橋は、国の重要文化財に指定された市民生活に直結した重要な歩道橋です。近年老朽化が進行し修復が急務となっているため、美濃橋修理委員会の意見を聞きながら、平成28年度から4年かけて修復事業を進めています。また、平成23年度に作成した橋梁長寿命化計画および橋梁ストック点検の結果に基づき橋梁の修繕を実施していきます。市道等維持管理事業の道路の建設及び維持管理は、市民が安全で安心して生活するためには不可欠なため引き続き実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	美濃橋修復事業	進捗率(%)	47.6	28	118,949,600	10,960,000	129,909,600	—	継続	◎	◎
				75.1	29	134,477,000	9,760,000	144,237,000				
				109.4	30	167,871,000	8,400,000	176,271,000				
2	3	橋梁長寿命化修繕事業	進捗率(%)	59.3	28	120,401,246	5,440,000	125,841,246	—	継続	○	○
				74.6	29	70,732,440	16,000,000	86,732,440				
				96.2	30	100,000,000	6,450,000	106,450,000				
3	4	サイクルツアー推進事業	進捗率(%)	1.6	28	0	0	0	—	継続		
				0	29	0	0	0				
				0	30	0	0	0				
4	5	市道等維持管理事業			28	212,955,630	16,480,000	229,435,630	—	継続	○	○
					29	560,699,440	16,000,000	576,699,440				
					30	411,834,000	12,750,000	424,584,000				
5	6	道普請事業			28	617,866	800,000	1,417,866	—	継続		
					29	683,000	800,000	1,483,000				
					30	1,000,000	600,000	1,600,000				
6	7	道路台帳整備事業			28	7,947,015	1,840,000	9,787,015	—	継続		
					29	7,684,493	1,760,000	9,444,493				
					30	9,007,000	525,000	9,532,000				
7					28			0				
					29			0				
					30			0				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	460,871,357	35,520,000	496,391,357				
					29	774,276,373	44,320,000	818,596,373				
					30	689,712,000	28,725,000	718,437,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

美濃橋修復事業は、28年度着手31年度完了に向け動いており、今後も予算が必要です。また、市道維持管理事業は、それまでに用地買収が進んでいる多数の道路改良事業の工事を速やかに行っていくため、予算が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	41	土木課
施策名	(28)	防災基盤・交通安全施設の充実
施策の目指すもの(目的)	住みたい町訪れたい町夢かなう町の実現に向け、自然災害の被害防止対策や河川の整備・交通安全施設の整備を実施し、市民が安全で安心して生活できる住環境の改善を図ります。	
総合計画における関連施策	78防災力を高める基盤整備の実施 88交通安全施設整備と啓発活動の推進	
目標(評価対象年度)	市民が、安全で安心して生活できる歩道などの交通安全施設の整備率を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
交通安全施設整備事業	%	17.42	17.42	18.00	19.90
歩道整備率			(18.00)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	33,491,032	37,729,439	74,812,000
概算人件費	4,560,000	4,320,000	3,075,000
合計(施策総事業費)	38,051,032	42,049,439	77,887,000

4 達成状況(評価)

第5次総合計画による安全・安心な道路整備は、平成29年度の目標は17.70%で29年度歩道整備率は17.42%となり、目標少し下回りました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

土木事業は生活基盤として重要な施策ですが、厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	第5次総合計画を基本に、直接市民の安全・安心に直結する事業を優先的に実施していきます。平成30年度は横越・大矢田線交通安全対策事業(防災・安全交付金)の用地買収・物件補償済みの区間の工事を本格的に行っていくため、事業費が拡大します。同時に通学路の路肩カラー舗装も引き続き実施していきます。
優先度の考え方	市民が、安全で安心して快適な生活ができるよう、災害に強いまちづくりのため、未整備区間・断面不足の河川の整備を行います。また歩行者や自転車利用者及び交通弱者の安全を確保するため、防護柵・照明灯などの整備を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 8	排水路改良事業			28	8,888,400	800,000	9,688,400	—	継続		
				29	1,860,840	720,000	2,580,840				
				30	2,000,000	600,000	2,600,000				
2 9	河川改良事業			28	12,583,000	1,760,000	14,343,000	—	継続	○	○
				29	15,787,000	1,680,000	17,467,000				
				30	18,916,000	1,050,000	19,966,000				
3 10	防災・減災事業	2.40%		28	0	0	0	—	継続		
		2.40%		29	0	0	0				
		2.40%		30	0	0	0				
4 11	交通安全施設等整備事業			28	12,019,632	2,000,000	14,019,632	—	継続	◎	◎
				29	20,081,599	1,920,000	22,001,599				
				30	53,896,000	1,425,000	55,321,000				
5 6				28			0				
				29			0				
				30			0				
6 7				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
				合計	28	33,491,032	4,560,000	38,051,032			
					29	37,729,439	4,320,000	42,049,439			
					30	74,812,000	3,075,000	77,887,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

交通安全施設等整備事業は、横越・大矢田線交通安全対策事業や通学路の路肩カラー舗装事業を重点的に実施するため予算が必要です。河川改良事業については、大雨等により護岸が損傷している小河川があり、洪水による被害の拡大を防ぐための改良工事のため予算が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	42	都市整備課
施策名	(29)	景観保全と住環境の整備
施策の目指すもの(目的)	緑豊かな自然と歴史・文化の美濃市らしい景観まちづくりをすすめ、快適かつ安全で安心な住まいづくりを推進します。	
総合計画における関連施策	64歴史的景観の保全と創出、69健康づくりとゆっくり・ゆったりできる公園・緑地の整備、81地震に強い安全で安心な住まいづくり	
目標(評価対象年度)	公園の遊具施設の点検及び修繕・設置事業を実施します。 住宅の耐震化の必要性を広く市民に周知することにより、住宅の耐震化を促進します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
都市公園の市民一人当たり面積	㎡	14.8	16.2	16.3	16.7
			(15.3)		
耐震診断と耐震補強工事の制度利用件数	件	11	7	13	20
			13		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	13,517,272	12,088,034	39,795,000
概算人件費	3,040,000	3,760,000	5,475,000
合計(施策総事業費)	16,557,272	15,848,034	45,270,000

4 達成状況(評価)

都市公園の市民一人当たり面積は、平成30年1月1日に中央十丁目公園を都市公園として供用開始したことにより増となりました。耐震診断については、近年の震災の影響で関心もあり、件数は少ないものの毎年十数件の診断がなされている状況であります。しかし、診断の結果、補強工事が必要と診断されても、費用が発生することから、耐震補強工事に繋がっていないのが現状であります。

5 課題(環境変化を踏まえて)

景観保全に関しては、地域住民の理解や合意形成が重要であります。そのためのプロセスの検討が必要です。公園施設の老朽化の進行に十分に対応できていないため、早急に公園施設長寿命化計画を策定し、修繕更新等を行っていく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	景観保全に関して地域住民の理解を得ながら、施設整備計画を進めていきます。 市民が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を策定し、利用者の安全安心の確保及びトータルコストの低減等を行っていきます。 なお、来年度は公園台帳整備及び公園施設長寿命化計画策定業務の委託を行うため、事業費が増額見込みとなります。 熊本地震及び大阪府北部地震と数年の間に大きな地震が起こっており、今まで以上に住宅の耐震化の必要性を広く市民に周知することにより、住宅の耐震化を促進します。
優先度の考え方	歴史的風致維持向上計画の諸事業を他課と連携して進める中で、景観保全についての市民意識を醸成していきます。 公園施設の適切な維持管理のため、施設の健全度調査を行い、予防保全型管理と事後保全型管理に分類しそれに沿ったストックマネジメントを実施していきます。 住宅の耐震化の必要性をより一層理解してもらえるよう広く市民に周知することにより、より多くの住宅の耐震化を促進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	歴史的地区街路施設管理事業		28	388,800	640,000	1,028,800	—	継続			
				29	641,520	720,000	1,361,520					
				30	774,000	750,000	1,524,000					
2	2	都市公園施設管理事業		28	12,664,072	1,520,000	14,184,072	—	継続			
				29	10,203,314	2,160,000	12,363,314					
				30	36,616,000	3,600,000	40,216,000					
3	3	耐震診断費等補助事業	診断棟数+補強棟数+相談会 件数(件)	11	28	464,400	880,000	A	継続		○	
				7	29	1,243,200	880,000					2,123,200
				13	30	2,405,000	1,125,000					3,530,000
4				28			0					
				29			0					
				30			0					
5				28			0					
				29			0					
				30			0					
6				28			0					
				29			0					
				30			0					
7				28			0					
				29			0					
				30			0					
8				28			0					
				29			0					
				30			0					
9				28			0					
				29			0					
				30			0					
10				28			0					
				29			0					
				30			0					
11				28			0					
				29			0					
				30			0					
12				28			0					
				29			0					
				30			0					
13				28			0					
				29			0					
				30			0					
14				28			0					
				29			0					
				30			0					
15				28			0					
				29			0					
				30			0					
16				28			0					
				29			0					
				30			0					
17				28			0					
				29			0					
				30			0					
合計				28	13,517,272	3,040,000	16,557,272					
				29	12,088,034	3,760,000	15,848,034					
				30	39,795,000	5,475,000	45,270,000					

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

耐震診断費等補助事業は、地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	42 都市整備課
施策名	(30) 都市計画及び人口対策
施策の目指すもの(目的)	地域の特性に適した合理的な土地利用や総合的計画的な住宅施策を推進することによって人口流失防止及び移住を促し、人口の維持を図ります。
総合計画における関連施策	71適正な土地利用の推進、73新市街地の形成、82美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備、83適正な公営住宅の維持管理、84限界集落の研究と対策、132協働活動拠点の整備
目標(評価対象年度)	美濃市都市計画マスタープランに従い、土地利用等都市の構成要素に対する方向性を示します。空家等対策計画策定委員会を開催し、空家等対策計画を策定します。市民わくわくふれあいセンターの基本設計を策定します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
土地区画整理着手件数	地区	7	7	7	9
			(7)		
移住者人数	人	17	12	20	20
NPO法人[美濃のすまいづくり]を通じた移住人数			20		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	44,224,784	87,039,249	105,303,000
概算人件費	10,480,000	12,000,000	27,375,000
合計(施策総事業費)	54,704,784	99,039,249	132,678,000

4 達成状況(評価)

本年度は、土地区画整理事業の工事が着工されたことにより、事業費が増となったため、補助金が増額となりました。また、市民わくわくふれあいセンター整備事業の実施設計を行ったことにより、事業費が増額となりました。他の自治体に先駆け、本市はNPO法人美濃のすまいづくりに移住・定住者の相談窓口を委託し、空き家の利活用を推進してきましたが、空き家の利活用を推進する他の自治体が増えてきたため、地域間競争が激しくなっている影響で、移住者数の目標値に達しなかったことが考えられます。

5 課題(環境変化を踏まえて)

今後、空き家が増加して行くことが予想されるため、特定空家(危険空家)等に対する措置を協議するための「空家等対策協議会」を組織します。老朽化の著しい5施設を集約し、耐震性に優れた(仮称)市民わくわくふれあいセンターの建設を早急に進めなければなりません。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	生櫛土地区画整理事業、吉川土地区画整理事業が、円滑に実施できるよう技術的支援をします。 空き家対策事業の推進の核として、NPO法人美濃のすまいづくりが、空き家への移住を推進、サポートする体制を強化します。 危険空き家の所有者等に現状を説明し、適切な管理をとるよう助言又は指導してまいります。 (仮称)市民わくわくふれあいセンターは、平成31年度に工事着工していきます。
優先度の考え方	土地区画整理事業は、関係者に様々な利害関係があるので、円滑に事業が推進できるよう十分な調整が必要です。 空き家対策事業は、様々な経験を重ねることによるノウハウの蓄積と信用力の構築、幅広いネットワークの形成による関係機関の協力が重要なため長期間の継続が必要です。 (仮称)市民わくわくふれあいセンターは、市民が誰でも利用しやすい施設にしていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 4	都市計画関連事業			28	283,610	960,000	1,243,610	—	継続		
				29	480,900	1,120,000	1,600,900				
				30	9,527,000	4,950,000	14,477,000				
2 5	生櫛土地区画整理組合補助事業	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積(ha)	0	28	400,000	880,000	1,280,000	A	継続	○	○
			0.40	29	23,617,950	880,000	24,497,950				
			0.72	30	36,766,000	3,825,000	40,591,000				
3 6	吉川土地区画整理組合補助事業	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積(ha)	0	28	270,000	880,000	1,150,000	A	継続	○	○
			0.33	29	3,070,000	880,000	3,950,000				
			2.12	30	3,570,000	3,825,000	7,395,000				
4 7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	移住人数(人)	3	28	1,750,000	400,000	2,150,000	A	継続		○
			7	29	4,000,000	400,000	4,400,000				
			4	30	2,000,000	675,000	2,675,000				
5 8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	供給室数(室)	0	28	0	240,000	240,000	A	継続		
			0	29	0	240,000	240,000				
			7	30	0	300,000	300,000				
6 9	優良住宅敷地供給促進補助事業	宅地区画数(区画)	6	28	3,000,000	320,000	3,320,000	A	継続		
			0	29	0	320,000	320,000				
			6	30	3,000,000	300,000	3,300,000				
7 10	新婚世帯支援事業	新規補助世帯数(世帯)	14	28	4,040,000	880,000	4,920,000	A	継続		
			22	29	4,600,000	1,360,000	5,960,000				
			26	30	6,330,000	1,575,000	7,905,000				
8 11	公営住宅維持管理事業			28	28,194,375	4,320,000	32,514,375	—	継続		
				29	17,647,082	4,320,000	21,967,082				
				30	26,848,000	7,050,000	33,898,000				
9 12	住宅対策事業	空き家に移住した世帯人数	17	28	2,452,799	960,000	3,412,799	A	継続		○
			12	29	9,126,317	1,680,000	10,806,317				
			20	30	17,262,000	4,275,000	21,537,000				
10 14	市民わくわくふれあいセンター整備事業			28	3,834,000	640,000	4,474,000	A	継続	○	◎
				29	24,497,000	800,000	25,297,000				
				30	0	600,000	600,000				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
				合計	28	44,224,784	10,480,000	54,704,784			
					29	87,039,249	12,000,000	99,039,249			
					30	105,303,000	27,375,000	132,678,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・年間を通じ、NPO法人美濃のすまいづくりに専従職員を配置し、移住を推進、サポートします。
 ・安全・安心に生活できる優良な居住環境の形成に向け、生櫛及び吉川土地区画整理事業が円滑に推進していけるよう、組合に対して技術的支援をします。
 ・老朽化の著しい老人福祉センター、児童センター、保健センター、グリーンプラザ小倉山、勤労青少年ホームの5施設を、市民の誰もが集える集約施設として(仮称)市民わくわくふれあいセンターを整備します。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	43	上下水道課
施策名	(31)	安全な水道水の供給と安定経営
施策の目指すもの(目的)	安全でおいしい水の供給、安定した給水の確保、経営の健全化を図ります。	
総合計画における関連施策	85安全な水道水の供給と安定経営	
目標(評価対象年度)	漏水調査を早期に実施し修繕することで有収率を高めます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
有収率(簡易水道)	%	62	—	—	—
年間有収水量/年間配水量			(—)		
有収率(上水道)	%	75	71	75	80
年間有収水量/年間配水量			(80)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	78,142,309	68,527,904	81,899,300
概算人件費	18,000,000	17,520,000	13,050,000
合計(施策総事業費)	96,142,309	86,047,904	94,949,300

4 達成状況(評価)

施策指標である有収率は、平成28年度目標が達成できませんでした。また、昨年に比べ低下しました。低下の要因は、有収率の低い簡易水道事業の統合及び、老朽化による給水管の漏水の多発によるものと考えられます。

5 課題(環境変化を踏まえて)

有収率を向上させるため漏水調査を実施していますが、漏水箇所の発見には時間も要し、早期発見が難しく費用も要します。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	漏水調査の予算を増額するなどして、漏水量を減らします。
優先度の考え方	平成29年度から簡易水道事業統合により上水道事業の一本化となりました。特に有収率の低い簡易水道区域における漏水調査の実施により、早期修繕を行い、有収率の向上をさせます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	簡易水道施設・設備整備事業	事業の進捗率(%)	89.4	28	0	0	0	—	統合	—	—
			—	29	0	0	0				
			—	30	0	0	0				
2	簡易水道維持管理事業			28	32,193,669	8,640,000	40,833,669	—	統合	—	—
				29	0	0	0				
				30	0	0	0				
3	3 上水道施設・設備整備維持管理事業			28	45,948,640	9,360,000	55,308,640	—	継続	○	○
				29	68,527,904	17,520,000	86,047,904				
				30	81,899,300	13,050,000	94,949,300				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	78,142,309	18,000,000	96,142,309				
				29	68,527,904	17,520,000	86,047,904				
				30	81,899,300	13,050,000	94,949,300				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

今後、人口減少に伴い水道料金収入が減少する中において、有収率の向上が一番の課題です。よって、本管及び給水管の漏水調査として予算の増額が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	43	上下水道課
施策名	(32)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進
施策の目指すもの(目的)	市民が、衛生的で快適な生活が出来るよう、下水道整備を推進します。	
総合計画における関連施策	87公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
目標(評価対象年度)	施設の早めの点検により修繕費を抑え、施設の延命を進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
有収率(農業集落排水)	%	88	90	90	90
年間有収水量/年間総処理水量			(90)		
有収率(公共下水道)	%	79	79	81	85
年間有収水量/年間総処理水量			(81)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	421,882,044	300,310,466	389,314,000
概算人件費	28,000,000	27,920,000	25,500,000
合計(施策総事業費)	449,882,044	328,230,466	414,814,000

4 達成状況(評価)

成果指標である有収率は、不明水の流入が多く目標に達することができませんでした。また、予期せぬ設備故障の発生により修繕費用の抑制には繋がっていませんでしたが、計画的な設備更新を進めることができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

管渠からの不明水流入の増加による有収率の低下を防ぐため、調査、修繕が必要ですが、範囲が広く調査に多額の費用を要します。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	不明水調査を実施し、不明水の流入量を減らします。
優先度の考え方	公共下水道は、不明水の流入が多く、有収率が低くなっています。よって、不明水調査を実施し修繕を行い不明水の流入を減らし有収率を向上させます。また、農業集落排水は、計画的な施設の点検整備を実施し、修繕費を抑えながら延命を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	4	農業集落排水整備事業	事業の進捗率(%)	16.1	28	252,720	880,000	1,132,720	—	継続		
				56.4	29	1,496,880	960,000	2,456,880				
				100.0	30	1,619,000	1,125,000	2,744,000				
2	5	農業集落排水施設維持管理事業			28	80,470,313	7,680,000	88,150,313	—	継続	○	○
					29	91,587,003	7,680,000	99,267,003				
					30	91,215,000	6,825,000	98,040,000				
3	6	下水道施設維持管理事業			28	183,061,531	7,760,000	190,821,531	—	継続	○	○
					29	190,637,503	7,760,000	198,397,503				
					30	216,702,000	6,900,000	223,602,000				
4	7	下水道建設事業	事業の進捗率(%)	45.7	28	6,297,480	5,760,000	12,057,480	—	継続		
				73.7	29	6,589,080	5,760,000	12,349,080				
				100.0	30	6,178,000	5,325,000	11,503,000				
5	8	下水道浄化センター建設事業	事業の進捗率(%)	87.0	28	151,800,000	5,920,000	157,720,000	—	継続	○	○
				87.8	29	10,000,000	5,760,000	15,760,000				
				93.7	30	73,600,000	5,325,000	78,925,000				
6					28			0				
					29			0				
					30			0				
7					28			0				
					29			0				
					30			0				
8					28			0				
					29			0				
					30			0				
9					28			0				
					29			0				
					30			0				
10					28			0				
					29			0				
					30			0				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	421,882,044	28,000,000	449,882,044				
					29	300,310,466	27,920,000	328,230,466				
					30	389,314,000	25,500,000	414,814,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

特に公共下水道においては有収率を高める必要があります。そのためには、不明水調査を実施し修繕を行うため、予算の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	51	教育総務課
施策名	(33)	教育環境整備の推進
施策の目指すもの(目的)	児童生徒がいそいそと学べる教育環境の維持及び向上を目指し、創造力を豊かに育む環境づくりを行います。	
総合計画における関連施策	42学校規模の適正化と教育環境の整備、44創造力を豊かにする教育の推進、46学校給食の充実、47児童・生徒・保護者への相談体制強化	
目標(評価対象年度)	児童・生徒のための情報教育の充実を目指し、中学校生徒、校務のパソコン機器更新による、より良いICT(情報通信技術)教育環境整備を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
コンピューターを活用して授業できる教職員の割合	%	92	95 (97)	97	100
一人当たりの蔵書冊数(冊)	冊	51	51 (43)	43	43
大規模改造改修実施学校数	校	0	1 (1)	1	2
老朽化が進む小中学校7校における校舎の大規模な改修を実施した学校数					

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	247,366,068	467,542,616	548,881,000
概算人件費	12,960,000	15,920,000	15,600,000
合計(施策総事業費)	260,326,068	483,462,616	564,481,000

4 達成状況(評価)

スクールバスは、運行管理を公共交通事業者により委託することにより安全運行がされています。教育用コンピュータは目標を達成することはできませんでしたが、校務の情報化の推進により、教育の質の向上につながりました。
 学校施設改修は、優先度を学校と協議しながら危険度が高いものから修繕を実施し、安全・安心な学校生活の確保、緊急度が高いものを改修しました。大規模改造改修は、平成29年度から美濃小学校に着手し、平成30年度に完了する予定です。
 遠距離通学助成及び就学支援は、要綱等に基づいて援助が必要な児童生徒に実施しました。図書購入事業については文部科学省の基準は達成していますが、児童生徒のニーズに応じた図書を購入しました。学校給食は、安全で安心な給食提供のために衛生管理を徹底しました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

スクールバスは購入から15年を超える車両が来年度以降、出てくることから児童生徒数を考慮しながらの更新を検討していかなければなりません。
 コンピュータ関係について、リース契約及び経年した小中学校パソコン等で平成31年度に契約満了を迎える機器が400台以上あるため、平成30年度中に更新及び再リース等の方針を決定します。
 小中学校施設及び設備は、全体的な老朽化が著しく進んでいることから、抜本的な改修を実施していく必要があります。また、大規模改修については国予算等の関係から補助金が全国的に採択され難い状況にあります。
 学校給食センターも稼働から38年を経過し、老朽化が進んでいますので、早期の更新(新規整備)を検討していく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	学校施設長寿命化計画に基づいた小中学校施設及び設備の大規模な改修を行い、児童生徒が安全に安心して快適に学校生活が過ごせる環境を整備します。 新たな学校給食センターの基本的な方針及び方向性を策定し、早期整備による一層の安全・安心な給食を提供することができる施設整備を進めます。
優先度の考え方	大規模改修事業は、美濃小学校完了後の改修する学校を早期に着手できるようにするとともに、学校施設長寿命化計画に基づき、全小・中学校の改修を進めていきます。 学校給食衛生管理基準等の法令等に適合した安全で安心においしく、また、アレルギー対策等、学校のニーズに即した学校給食を提供することが学校給食施設を将来の児童生徒数を考慮して考えていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	児童・生徒送迎(スクールバス)事業		28	27,371,144	640,000	28,011,144	-	継続	○		
				29	28,086,817	640,000	28,726,817					
				30	29,031,000	675,000	29,706,000					
2	2	教育用コンピューター関係事業	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合(%)	92	28	38,474,328	2,320,000	40,794,328	A	継続	◎	
				95	29	40,499,868	2,320,000	42,819,868				
				97	30	40,633,000	2,175,000	42,808,000				
3	3	小中学校施設改修事業		28	10,717,891	1,360,000	12,077,891	-	継続	○	○	
				29	16,535,721	1,360,000	17,895,721					
				30	20,639,000	1,350,000	21,989,000					
4	4	小中学校大規模改造事業	進捗率(%)	0	28	0	0	-	継続	◎		
				29.6	29	213,846,480	2,960,000					216,806,480
				70.3	30	294,122,000	2,925,000					297,047,000
5	6	遠距離通学助成事業		28	2,186,890	240,000	2,426,890	-	継続			
				29	2,096,910	240,000	2,336,910					
				30	1,994,000	225,000	2,219,000					
6	8	図書購入事業	一人当たりの蔵書冊数(冊)	51	28	1,607,386	240,000	1,847,386	A	継続		
				51	29	1,617,180	240,000	1,857,180				
				43	30	1,618,000	225,000	1,843,000				
7	9	学校給食センター運営事業		28	158,674,901	6,000,000	164,674,901	-	継続	○		
				29	155,651,660	6,000,000	161,651,660					
				30	147,642,000	6,000,000	153,642,000					
8	10	就学支援事業		28	8,333,528	2,160,000	10,493,528	-	継続			
				29	9,207,980	2,160,000	11,367,980					
				30	13,202,000	2,025,000	15,227,000					
9				28			0					
				29			0					
				30			0					
10				28			0					
				29			0					
				30			0					
11				28			0					
				29			0					
				30			0					
12				28			0					
				29			0					
				30			0					
13				28			0					
				29			0					
				30			0					
14				28			0					
				29			0					
				30			0					
15				28			0					
				29			0					
				30			0					
16				28			0					
				29			0					
				30			0					
17				28			0					
				29			0					
				30			0					
				合計	28	247,366,068	12,960,000	260,326,068				
					29	467,542,616	15,920,000	483,462,616				
					30	548,881,000	15,600,000	564,481,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

購入してから10年以上経過しているスクールバスは5台と経年劣化及び使用頻度による修理が増加傾向にあるため、修繕費用の増額が必要となります。学校施設・設備は、学校施設長寿命化計画に基づいて計画的に大規模改修を実施していきますが、大規模改修の前に児童・生徒の安全確保のため修繕していかなければならない改修箇所が増加していますので、改修費用の増額が必要となります。学校給食センターについても新たな施設整備にむけて取り組んでいきますが、現施設での調理は継続していきますので老朽化した施設の改修及び調理機器の更新・修繕は必要です。また、改修、更新並びに修繕が必要な箇所及び機器は増加していますので、予算の増額が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	52	学校教育課
施策名	(34)	ふるさと教育、学校教育の充実
施策の目指すもの(目的)	関係機関と連携したきめ細かな指導・相談体制の整備と特色ある学校づくりを推進し、ふるさと美濃を愛するたくましい子どもを育成できる教育内容の充実を目指します。	
総合計画における関連施策	6幼児教育の充実、43基礎学力と基礎体力の向上、45ふるさと(人と郷土を大切に)教育の推進、47児童・生徒・保護者への相談体制強化	
目標(評価対象年度)	少人数非常勤講師を配置し、一人一人へのきめ細かな指導と特色ある学校づくりを進めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
少人数指導非常勤講師配置人数	人	11	11 (12)	12	10

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	103,801,463	102,945,475	122,241,000
概算人件費	3,920,000	4,240,000	3,975,000
合計(施策総事業費)	107,721,463	107,185,475	126,216,000

4 達成状況(評価)

学級編制基準数に近い児童生徒数の学級に一人の非常勤講師を配置することで、習熟度別少人数指導など一人一人に応じたきめ細かな指導ができる体制が整ってきました。地域を教材にし、地域の人々から学ぶ体験活動を積極的に取り入れた特色ある学校づくりを進めたことで、ふるさとに誇りと愛着をもち心豊かでたくましい児童生徒の姿が学校や地域で見られるようになりました。支援を要する児童生徒がいる学校に教員補助員を配置することで、落ち着いた環境の中で教育活動が展開できるようになってきました。相談員を配置したことで、別室登校や不登校の児童生徒に寄り添った支援ができています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

今後、児童生徒数の減少に伴い、学級数が減少する分、一学級あたりの児童生徒数が増加することが想定されるので、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、近年通常学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒が増加しているため、それにともない教員補助員の配置を考える必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	今後、児童生徒数の減少に伴い、学級数が減少する分、一学級あたりの児童生徒数が増加することが想定されるので、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、近年通常学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒が増加しているため、それにともない教員補助員の配置を考える必要があります。
優先度の考え方	少人数指導非常勤講師の配置は、学びの集団規模を小さくできることから、望ましい学習集団を育成することや習熟度別授業を実施することが可能となり、一人一人の学力向上やいじめ・不登校等の教育問題を解決しやすくなります。教員補助員の配置は、特別に支援を必要とする児童生徒の個別に寄り添うことで、該当児童生徒のみならず学級全体が落ち着いて学ぶことができ、学力の向上、仲間集団の向上につながります。「子どもいきいき学校づくり事業」は、地域を教材とすることによりふるさとに誇りと愛着をもつ児童生徒を育成したり、体験活動により心豊かでたくましい児童生徒を育成したりします。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	幼稚園就園運営支援事業	補助金交付児童数(人)	130	28	19,690,717	800,000	20,490,717	A	継続		
				111	29	17,410,452	800,000	18,210,452				
				110	30	26,842,000	750,000	27,592,000				
2	2	少人数指導等教育推進事業	少人数指導非常勤講師配置人数(人)	11	28	45,321,832	320,000	45,641,832	A	継続	○	○
				11	29	45,533,359	320,000	45,853,359				
				12	30	48,814,000	300,000	49,114,000				
3	3	国際交流(外国青年招致)事業	ALT活用授業の時間(時間)	36	28	4,690,116	400,000	5,090,116	A	継続	◎	◎
				35	29	4,098,155	400,000	4,498,155				
				35	30	4,727,000	375,000	5,102,000				
4	4	小中学校教員補助員設置事業	特別支援員配置人数(人)	13	28	16,587,827	320,000	16,907,827	A	継続	○	○
				13	29	16,412,975	320,000	16,732,975				
				15	30	20,264,000	300,000	20,564,000				
5	5	和紙教育振興事業	紙漉き体験率(%)	99	28	436,300	160,000	596,300	A	継続		
				99	29	448,300	160,000	608,300				
				100	30	464,000	150,000	614,000				
6	6	子どもいきいき学校づくり事業	地域人材・素材を活用学校数(校)	7	28	3,793,102	320,000	4,113,102	A	継続		
				7	29	3,814,064	320,000	4,134,064				
				7	30	3,817,000	300,000	4,117,000				
7	7	土幌町フレンドシップ交流事業補助経費	参加人数(人)	111	28	9,260,000	1,120,000	10,380,000	A	継続		
				109	29	9,720,000	1,120,000	10,840,000				
				148	30	12,800,000	1,050,000	13,850,000				
8	8	ほほえみ登校推進事業	通室回数(回)	42	28	1,133,073	240,000	1,373,073	A	継続	○	○
				122	29	1,135,481	240,000	1,375,481				
				0	30	1,424,000	225,000	1,649,000				
9	9	心の教室相談員設置事業	相談活動時間数(時間)	20	28	2,888,496	240,000	3,128,496	A	継続	○	○
				20	29	2,872,689	240,000	3,112,689				
				20	30	2,889,000	225,000	3,114,000				
10	11	アマルフィ市交流事業補助事業	報告回数(回)		28			0	A	継続		
				2	29	1,500,000	320,000	1,820,000				
				2	30	200,000	300,000	500,000				
11					28			0				
					29			0				
					30			0				
12					28			0				
					29			0				
					30			0				
13					28			0				
					29			0				
					30			0				
14					28			0				
					29			0				
					30			0				
15					28			0				
					29			0				
					30			0				
16					28			0				
					29			0				
					30			0				
17					28			0				
					29			0				
					30			0				
				合計	28	103,801,463	3,920,000	107,721,463				
					29	102,945,475	4,240,000	107,185,475				
					30	122,241,000	3,975,000	126,216,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・No.3 外国語(英語)科授業の先行実施に伴い、英語を母国語とする英語指導助手(ALT)を配置できる時間数を増し、コミュニケーション能力の育成に資するため予算の増額が必要です。
 ・No.1 私立幼稚園に通園する全ての5歳児について保育料相当額を助成、また、31年度は、国の方針に基づき、3歳児、4歳児についても無償化を進めていくため予算の増額が必要です。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	52	学校教育課
施策名	(35)	学校における人権同和教育の推進
施策の目指すもの(目的)	人権への正しい理解と人権意識の高揚を育むために人権教育を推進します。	
総合計画における関連施策	24人権意識の高揚、49人権同和教育の推進	
目標(評価対象年度)	人権教育研修会や私のメッセージ展への参加を促し、市民の人権意識・人権感覚を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
私のメッセージ展への参加作品数	点	1,326	1,400	1,400	1,350
			(1,349)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	472,200	440,000	466,000
概算人件費	320,000	320,000	300,000
合計(施策総事業費)	792,200	760,000	766,000

4 達成状況(評価)

児童生徒、家庭、地域に対して、講演会や私のメッセージ展、学校便り等の啓発活動を積極的に行い、家庭・地域の理解と協力を得ることができました。学校の管理職や人権教育担当者が校外研修を受け、それをもとに校内研修を実施し、教職員の人権感覚を磨き、人権意識の高揚をはかることができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

児童生徒に対する学習活動やその内容と、家庭や地域に対する啓発活動との関連を一層強くしていく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標 児童生徒、家庭、地域が、私のメッセージ展や講演会に一層参加できるように、啓発活動を工夫します。

優先度の考え方 各校において、人権コーナーを設けた学校便りの発行や、懇談会で私のメッセージ展のPRを行うなど、地域ぐるみの人権教育を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
10	人権教育推進事業	「私のメッセージ展」への参加 作品数(点)	1,326	28	472,200	320,000	792,200	A	継続		
			1,349	29	440,000	320,000	760,000				
			1,400	30	466,000	300,000	766,000				
2				28			0				
				29			0				
				30			0				
3				28			0				
				29			0				
				30			0				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	472,200	320,000	792,200				
				29	440,000	320,000	760,000				
				30	466,000	300,000	766,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(36)	生涯学習・青少年健全育成・人権教育の推進
施策の目指すもの(目的)	市民の学習活動を支援し、「生きがい」や「自己実現」を促進するとともに、学習の成果を活かした豊かな地域社会の実現を目指します。	
総合計画における関連施策	8家庭・地域における青少年教育の充実・支援、49人権同和教育の推進、50生涯学習振興と環境整備、52図書館事業の充実、53公民館事業の充実	
目標(評価対象年度)	各種サービス内容のレベルアップにより、利用者数の増加を目指します。 様々な市民ニーズに対応した多くのソフト事業を展開し、各事業を効果的な内容にしていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
中央公民館生涯学習講座参加延べ人数	人	2,563	2,061	3,817	4,000
生涯学習講座への参加延べ人数			(3,747)		
子ども創造館ワークショップ参加者数	人	213	153	620	620
子ども創造館ワークショップへの参加者数			(240)		
人権問題市民啓発講演会参加人数	人	297	248	240	240
人権問題市民啓発講演会への参加人数			(240)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	52,211,725	61,380,427	63,115,000
概算人件費	22,480,000	25,840,000	25,200,000
合計(施策総事業費)	74,691,725	87,220,427	88,315,000

4 達成状況(評価)

生涯学習講座は、参加申し込みがなく開催できない講座があったため、開催講座数が減っています。それに伴い、延べ参加者総数も減少しています。
子ども創造館事業では、森林文化アカデミーとの連携によるワークショップ、「MOTTAINAI工房」の実施、ボランティアグループによる「放課後ランド事業」の実施により、木育等の普及・啓発、子どもの居場所づくりを行いました。「MOTTAINAI工房」の開催回数を増やしましたが、参加者数は減少しています。
人権問題市民啓発講演会は、前年度の参加者アンケート結果等を参考に講演内容等を計画しており、参加人数の増加に努めています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

第2次美濃市生涯学習マスタープランの実践目標である「1市民・1学・1スポーツ・1活動(アクション)」を掲げ、生涯学習マスタープランを広く周知するようにし、生涯学習推進協議会を通じて、広く市民の皆さんの意見を聞いて、今後の施策のコンセンサスを形成します。
特に中央公民館生涯学習講座については、開講時間・日程等市民が参加しやすい環境づくりを進めます。
青少年健全育成事業では、市民総参加型の活動を展開していくため、組織の強化が必要です。
また、子ども創造館事業については事業の見直しを行い、より地域との関係を密にする活動にしていきます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	青少年健全育成事業では、市民のつどいをより市民にとって身近に感じられるような内容にしていきます。中央公民館運営補助事業の生涯学習講座は、市民のニーズや効果を十分に反映させた日程・内容にしていきます。 また、子どもの居場所づくりとして、放課後、土曜日の活動を地域の方々と協働で進めます。
優先度の考え方	急速な少子化対策として、子どもたちが安心して放課後などの時間を有意義に過ごせる事業や地域との繋がりを深められるような活動を実施していきます。 公民館・図書館事業では世代を超えて参加できる行事(夏祭り・収穫祭・スポーツ大会等)を通し地域の「絆」「コミュニティづくり」を目指すと共に、親子読書・読み聞かせ会・はじめまして絵本などの事業により本と触れ合う機会設け、「読書の喜び」「本から学ぶ」ことを生み出す読書活動を推進します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	家庭教育推進事業	家庭教育学級の学級生参加率(%)	68.5	28	402,713	2,080,000	2,482,713	A	継続		
				81.5	29	398,751	4,080,000	4,478,751				
				75.0	30	430,000	2,925,000	3,355,000				
2	2	青少年健全育成事業	子ども育成講演会及び市民のつどい出席者数(人)	472	28	1,198,700	4,880,000	6,078,700	A	継続		
				420	29	1,270,204	8,080,000	9,350,204				
				500	30	1,267,000	6,375,000	7,642,000				
3	3	勤労青少年ホーム施設管理事業	利用述べ人員(人)	11,718	28	1,636,482	1,280,000	2,916,482	A	継続		
				11,458	29	2,181,302	1,280,000	3,461,302				
				11,690	30	1,829,000	150,000	1,979,000				
4	4	人権教育・啓発推進事業	人権問題市民啓発講演会参加人数(人)	297	28	528,120	2,080,000	2,608,120	A	継続		
				248	29	566,813	1,040,000	1,606,813				
				240	30	637,000	825,000	1,462,000				
5	5	梅山大学活動事業	学生数(人)	268	28	385,000	240,000	625,000	A	継続		
				195	29	267,840	240,000	507,840				
				195	30	584,000	825,000	1,409,000				
6	6	生涯学習推進事務事業	子ども教室の参加人数(人)	213	28	18,464,052	2,080,000	20,544,052	A	継続	◎	◎
				153	29	8,755,509	1,280,000	10,035,509				
				620	30	13,194,000	3,225,000	16,419,000				
7	7	図書館運営事業	貸出冊数(冊)	71,628	28	11,383,531	1,680,000	13,063,531	A	継続		
				67,720	29	25,195,694	1,680,000	26,875,694				
				71,110	30	25,684,000	1,200,000	26,884,000				
8	8	成人式開催事業	成人式出席者数(人)	196	28	379,855	1,680,000	2,059,855	A	継続		
				170	29	386,691	1,680,000	2,066,691				
				202	30	536,000	1,950,000	2,486,000				
9	9	中央公民館運営補助事業	生涯学習講座参加延べ人数(人)	2,563	28	11,562,970	3,680,000	15,242,970	A	継続	○	○
				2,061	29	10,888,274	3,680,000	14,568,274				
				3,817	30	12,167,000	3,825,000	15,992,000				
10	10	市美術展事業	出展数(点)	132	28	279,402	1,680,000	1,959,402	A	継続		
				125	29	283,561	1,680,000	1,963,561				
				125	30	339,000	1,950,000	2,289,000				
11	11	地区公民館施設管理事業	地区公民館の自主事業数(事業)	125	28	5,990,900	1,120,000	7,110,900	A	継続		
				120	29	11,185,788	1,120,000	12,305,788				
				120	30	6,448,000	1,950,000	8,398,000				
12				28				0				
				29				0				
				30				0				
13				28				0				
				29				0				
				30				0				
14				28				0				
				29				0				
				30				0				
15				28				0				
				29				0				
				30				0				
16				28				0				
				29				0				
				30				0				
17				28				0				
				29				0				
				30				0				
				合計	28	52,211,725	22,480,000	74,691,725				
					29	61,380,427	25,840,000	87,220,427				
					30	63,115,000	25,200,000	88,315,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

青少年健全育成事業は組織体制の見直しを行い、青少年健全育成活動の総合的な窓口として事業展開を図っていく必要があります。中央公民館運営補助事業は、市民ニーズを的確に捉えた生涯学習講座等を開設していく必要があります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(37)	生涯スポーツの推進
施策の目指すもの(目的)	市民の誰もがスポーツに親しみ、健康や生きがいに寄与するため、各施設の充実やサポート体制の整備を進めます。	
総合計画における関連施策	54生涯スポーツの振興と環境整備、55スポーツ団体と指導者の育成、56競技スポーツの支援	
目標(評価対象年度)	スポーツ推進委員のレベルアップをし、活発な活動を促します。そのことにより、市民だれもが気軽に参加できるスポーツを普及し、各種大会を通じ、生涯スポーツの振興を進めていきます。 多くの市民がスポーツに親しめるようにしていくとともに、競技力の向上を目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
研修会参加人数	人	68	68	70	70
スポーツ推進委員の研修会参加延べ人数			(70)		
参加者数	人	192	198	250	250
各種体育大会の参加延べ人数			(250)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	63,540,876	58,850,018	85,784,000
概算人件費	13,920,000	13,920,000	12,300,000
合計(施策総事業費)	77,460,876	72,770,018	98,084,000

4 達成状況(評価)

研修会参加者数は、スポーツ推進委員による積極的な活動により、ほぼ例年とおりの参加者がありました。
各種体育大会への参加者数は、産業祭と共催の健康フェアの際に、グラウンドゴルフ普及のための体験会を開催したことにより、若い方の参加が増えました。
体育館をはじめスポーツ関連施設の利用状況は施設ごとに多少の増減がありますが、概ね例年とおりの利用実績となりました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

スポーツ施設が老朽化しているため、施設を利用する大会等での参加者の安全確保のため、引き続き計画的な修繕等の維持管理を行っていく必要があります。
各種体育大会の開催は、業務の効率化等を図るため外部委託をしており、参加延べ人数については目標値に対して実績値が下回っていますが、ほぼ例年並みの参加者数を確保しています。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	市民の健康づくりとスポーツに親しむ環境づくりを図るため、スポーツ推進委員による軽スポーツ講習会や、体育協会による市民大会、ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージの開催など、大会の運営方法を見直ししながら、普及啓発を進めます。また、老朽化しているスポーツ関連施設の計画的な修繕等、維持管理を行います。
優先度の考え方	老朽化したスポーツ施設は、利用者の安全を最優先に計画的に修繕を実施していき、特に緊急度の高いものについては優先的に修繕等を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 12	市体育館施設管理事業	年間利用者数(人)	29,320	28	3,286,617	880,000	4,166,617	A	継続		
			30,278	29	3,833,396	880,000	4,713,396				
			31,000	30	2,741,000	825,000	3,566,000				
2 13	各地区グラウンド施設管理事業	年間利用者数(人)	9,543	28	817,976	880,000	1,697,976	A	継続		
			9,697	29	1,871,089	880,000	2,751,089				
			11,000	30	1,157,000	825,000	1,982,000				
3 14	和紙の里スポーツ広場施設管理事業	年間利用者数(人)	11,812	28	5,493,944	880,000	6,373,944	A	継続		
			11,967	29	5,756,966	880,000	6,636,966				
			13,000	30	7,790,000	825,000	8,615,000				
4 15	運動公園施設管理事業	年間利用者数(人)	30,332	28	16,637,312	880,000	17,517,312	A	継続	◎	◎
			27,506	29	12,743,221	880,000	13,623,221				
			30,000	30	34,531,000	825,000	35,356,000				
5 16	台山ヒロック施設管理事業	年間利用者数(人)	15,143	28	2,005,369	880,000	2,885,369	A	継続		
			15,551	29	650,050	880,000	1,530,050				
			18,000	30	1,639,000	825,000	2,464,000				
6 17	市民プール施設管理事業	年間利用者数(人)	8,504	28	15,028,597	880,000	15,908,597	A	継続		
			7,156	29	12,648,095	880,000	13,528,095				
			9,500	30	14,387,000	825,000	15,212,000				
7 18	夜間学校開放施設管理事業	年間利用者数(人)	53,885	28	300,000	880,000	1,180,000	A	継続		
			52,807	29	875,640	880,000	1,755,640				
			51,000	30	600,000	825,000	1,425,000				
8 19	体育施設改修等事業	年間利用者数(人)	104,654	28	1,240,050	880,000	2,120,050	A	継続		
			102,155	29	1,162,629	880,000	2,042,629				
			105,000	30	1,000,000	825,000	1,825,000				
9 21	スポーツ推進委員活動事業	研修会参加人数(人)	68	28	1,563,426	1,280,000	2,843,426	A	継続	○	○
			68	29	1,421,476	1,280,000	2,701,476				
			70	30	2,331,000	975,000	3,306,000				
10 22	各種体育大会開催事業	参加者数(人)	192	28	260,000	880,000	1,140,000	A	継続		
			198	29	130,000	880,000	1,010,000				
			250	30	200,000	825,000	1,025,000				
11 23	体育協会補助事業	県民スポーツ大会参加者数(人)	125	28	1,394,000	880,000	2,274,000	A	継続		
			95	29	1,394,000	880,000	2,274,000				
			135	30	1,894,000	825,000	2,719,000				
12 24	スポーツ少年団活動補助事業	美濃市スポーツ少年団本部事業参加者数(人)	122	28	363,000	1,680,000	2,043,000	A	継続		
			168	29	363,000	1,680,000	2,043,000				
			200	30	363,000	1,200,000	1,563,000				
13 25	スポーツ振興事業	スポーツ施設利用者数(人)	84,338	28	6,150,585	880,000	7,030,585	A	継続		
			83,032	29	6,150,456	880,000	7,030,456				
			80,000	30	6,151,000	825,000	6,976,000				
14 26	ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業	観客数(人)	26,000	28	9,000,000	1,280,000	10,280,000	A	継続	○	○
			15,000	29	9,850,000	1,280,000	11,130,000				
			30,000	30	11,000,000	1,050,000	12,050,000				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	63,540,876	13,920,000	77,460,876				
				29	58,850,018	13,920,000	72,770,018				
				30	85,784,000	12,300,000	98,084,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業は、美濃市のPRIに寄与するものとして、市民の理解を深めながら実施していく必要があります。体育施設改修等事業は、緊急度の高いものを優先的に、早急に実施していく必要があります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(38)	文化活動の促進
施策の目指すもの(目的)	地域に根ざした魅力ある歴史や文化活動を促進し、暮らしの潤いづくりと地域の活性化を進めます。	
総合計画における関連施策	57文化芸術の振興と市民活動の支援、59国内・海外との文化交流の促進、60文化財の保護・保全と活用、58伝統文化・芸術等の保存と継承促進、62重要伝統的建造物群保存地区と周辺地区の保全	
目標(評価対象年度)	市民主体の文化活動を支援及び協力することにより、その活動を進展させ、それぞれの活動が有機的に繋がり、全ての団体のレベルアップを目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
市内人口に対する来館者、入場者数割合	%	109.4	129.3	130	130
文化会館の利用			(105)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	48,532,937	100,082,738	105,217,000
概算人件費	16,720,000	11,920,000	10,800,000
合計(施策総事業費)	65,252,937	112,002,738	116,017,000

4 達成状況(評価)

文化会館では、指定管理者により市民への文化芸術活動の普及等が行われており、自主事業を中心に多くの方が会館を訪れるようになっています。
 芸術文化協働推進事業は、市民・地域団体との協働による音楽やパフォーマンスを開催し、地域の活性化と市民の文化力を高めることができました。
 なお、平成29年度から事業費の中に指定管理経費を含めたため、コストが大幅に増加しています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

有名芸能人等を招へいする自主事業など、一流の芸術文化に触れる機会の創出も大切ですが、芸術文化協働推進事業のように市民による歴史、文化、芸術活動を展開するため、発表の場や機会を市内全域に設けていく必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	市内に広がる芸能団体や音楽活動団体等が、それぞれの活動を展開しながら互いに連携・つながりを深め、技術向上が図られるよう支援していきます。
優先度の考え方	洋楽やキッズダンスなどが一同に会する美濃ファンタスティックフェアや、舞踊や邦楽等の市民芸能大会など、それぞれの関係団体が発表会等を行っています。それぞれのジャンルにとらわれることなく、お互いの演奏や活動を楽しみ刺激しあい、向上していくような交流の機会を設けていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報											
No	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	方向性	優先度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費			合計	30年度	31年度
1	27 文化会館運営事業	市内人口に対する来館者、入場者数割合 (%)	109.4	28	3,116,880	880,000	3,996,880	A	継続	◎	◎
			129.3	29	39,478,200	480,000	39,958,200				
			130.0	30	44,708,000	450,000	45,158,000				
2	28 芸術文化協働推進事業	延べ来場者 (人)	1,483	28	1,000,000	480,000	1,480,000	A	継続		
			1,459	29	1,000,000	480,000	1,480,000				
			1,540	30	1,000,000	450,000	1,450,000				
3	31 市内遺跡発掘調査事業			28	10,026,380	2,080,000	12,106,380	—	継続		
				29	14,409,895	2,080,000	16,489,895				
				30	22,150,000	1,950,000	24,100,000				
4	32 民俗文化財記録保存事業	未整理資料点数 (点)	4	28	2,707,677	1,680,000	4,387,677	A	継続		
			4	29	2,547,587	1,680,000	4,227,587				
			0	30	2,187,000	1,200,000	3,387,000				
5	33 市指定文化財修理等補助経費	市指定文化財修理件数 (件)	2	28	127,000	2,480,000	2,607,000	A	継続		
			0	29	0	1,680,000	1,680,000				
			2	30	233,000	1,575,000	1,808,000				
6	34 指定文化財保存整備事業	県指定文化財修理件数 (件)	3	28	9,453,000	2,480,000	11,933,000	A	継続		
			4	29	10,596,000	1,680,000	12,276,000				
			1	30	7,627,000	1,575,000	9,202,000				
7	35 文化遺産活用推進事業	調査件数、講演・実演件数 (件)	920	28	9,030,000	1,680,000	10,710,000	A	継続		
			1,200	29	14,153,402	1,280,000	15,433,402				
			1,200	30	15,080,000	1,200,000	16,280,000				
8	37 町並み保存整備事業 (ハード事業系)			28	12,781,000	2,480,000	15,261,000	—	継続		
				29	17,439,000	1,280,000	18,719,000				
				30	11,546,000	1,200,000	12,746,000				
9	38 町並み保存整備事業 (ソフト事業系)			28	291,000	2,480,000	2,771,000	—	継続		
				29	458,654	1,280,000	1,738,654				
				30	686,000	1,200,000	1,886,000				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
			合計	28	48,532,937	16,720,000	65,252,937				
				29	100,082,738	11,920,000	112,002,738				
				30	105,217,000	10,800,000	116,017,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

文化会館運営事業は、自主事業の展開など文化芸術の振興と市民活動を支援する取り組みとして、内容を充実していく必要があります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	61	秘書課
施策名	(39)	人材育成と高い行政知識の習得
施策の目指すもの(目的)	職員の意識を喚起し自らが資質の向上を図り、能力を最大限に発揮できる体系を目指します。市民視点と経営センスを併せ持ち、市民から信頼される職員の育成を図ります。	
総合計画における関連施策	147 人材育成と高い行政知識の習得	
目標(評価対象年度)	職員研修への受講回数を増やします。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績 (目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
職員総数	人	370	372	375	335
毎年度4月1日現在の職員・嘱託数			(365)		
職員研修受講人数	人	849	780	900	1500
講座受講延べ人数			(850)		
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診率	%	98	90	100	100
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診者数／対象者数			(100)		
ストレスチェックの受診率	%	99.5	100	100	100
ストレスチェックの受診者数／対象者数			(100)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	97,009,525	99,760,418	98,467,000
概算人件費	16,800,000	16,800,000	16,125,000
合計(施策総事業費)	113,809,525	116,560,418	114,592,000

4 達成状況(評価)

職員数は、定員適正化計画どおりに管理されています。
 市町村職員研修センター等主催の派遣研修については、計画どおりに関係職員等を派遣しましたが、自己研鑽のために自らが進んで外部研修を受講する職員は少ない状況です。
 自主研究グループについては、平成28年度は1グループが活動を行いましたが、平成29年度はありませんでした。
 職員研修については、全体では受講者数が平成29年度の目標値や平成28年度実績を下回る実績値となっています。
 人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診者数については、当初受診者数に対し、一身上の諸般の都合で受診前に退職したため減少し、目標値を下回る実績値となっています。

5 課題(環境変化を踏まえて)

業務の多様化及び専門化により職員一人ひとりへの負担が増加しています。市民へのサービスを維持しつつ、職員の負担軽減をしながら効率的かつ効果的に事業を進めるため、管理職によるマネジメントが必要です。また、負担増からストレスを抱える職員が増加傾向にあります。
 職員の業務量の増加により、自己研鑽外部研修への受講数が減少傾向にあります。また、職場内における上司・先輩から部下・後輩へ日常の仕事を通じての必要な知識・技能・仕事への取組み等を指導することが少なくなっています。職員自身のスキルアップへの意欲向上を促す啓発や提案が必要です。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

「明るい職場は人を育てる」をキーワードとして、引き続き職場研修(OJT)を推進します。職場内でのマンツーマンによる研修指導、グループでの課題研修を行い、また、基礎的な行政力を養成するために、少人数を対象とした企画立案力を高める研修の他に、文書力や法令知識を高める研修メニューを実施していきます。
 職員および嘱託職員のストレスチェックの実施によりメンタルヘルス不調を早期に発見することにより未然に防止及び予防を進めるとともに、ストレスチェックの結果を受けて、医師への面談等につなげるなどフォロー体制の充実や保健師や担当職員が実施する相談窓口の周知を行います。

高い意欲を持ち、いきいきと働き、市民の満足度を向上させる職員を目指すとともに、職員一人ひとりが仕事に対する働きがいや満足度・達成感を実感できるよう、所属所毎の職場内研修が実施できる組織を構築します。
 時代に即した職員研修方針を明確にし、自己研鑽外部研修メニューの情報提供や各職員が年に1回以上自主的に参加できる研修体制を整えます。また、少人数を対象とした庁内研修を年間を通じて実施することで、職員の育成を図っていきます。
 ストレスを抱える職員が休職することが増加傾向にあるため、メンタルヘルスクエアが必要です。また、人間ドック結果での再検査者が増加傾向にありますが、再検査を受ける職員は増えていませんので再検査受診に対する対策を講じる必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			30年度			31年度	
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	2	人事・給与管理事業		28	92,526,524	11,600,000	104,126,524	—	継続	◎	◎
				29	95,504,896	11,600,000	107,104,896				
				30	91,464,000	11,250,000	102,714,000				
2	3	職員研修事業		28	1,280,003	4,000,000	5,280,003	—	継続	◎	◎
				29	1,142,853	4,000,000	5,142,853				
				30	2,960,000	3,750,000	6,710,000				
3	4	福利厚生事業		28	3,202,998	1,200,000	4,402,998	—	継続	○	○
				29	3,112,669	1,200,000	4,312,669				
				30	4,043,000	1,125,000	5,168,000				
4				28			0				
				29			0				
				30			0				
5				28			0				
				29			0				
				30			0				
6				28			0				
				29			0				
				30			0				
7				28			0				
				29			0				
				30			0				
8				28			0				
				29			0				
				30			0				
9				28			0				
				29			0				
				30			0				
10				28			0				
				29			0				
				30			0				
11				28			0				
				29			0				
				30			0				
12				28			0				
				29			0				
				30			0				
13				28			0				
				29			0				
				30			0				
14				28			0				
				29			0				
				30			0				
15				28			0				
				29			0				
				30			0				
16				28			0				
				29			0				
				30			0				
17				28			0				
				29			0				
				30			0				
				合計	28	97,009,525	16,800,000	113,809,525			
					29	99,760,418	16,800,000	116,560,418			
					30	98,467,000	16,125,000	114,592,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

職員研修事業については、行政サービスの複雑化が進んでいますので、職員一人ひとりの意識改革を図り、職員の能力・資質の向上を図る必要があります。そのため、勤労意欲の高揚を図り、質の高い職員研修の充実・強化を進める必要があります。
労働安全衛生法に基づくストレスチェックを平成28年度から実施しており、平成30年度は前年度の結果検証等によりストレスチェック実施方法の充実を目指します。また、高ストレス者の産業医への受診や保健師担当職員による相談窓口の周知、人間ドック結果に基づく再検査を推進していきます。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:平成 29 年度)

課名	62	美濃病院
施策名	(40)	美濃病院の安定経営の維持
施策の目指すもの(目的)	市民が安心して生活できる基盤づくりと信頼のおける医療が受けられるよう、医療体制の充実を目指します。	
総合計画における関連施策	15美濃病院の安定経営の維持	
目標(評価対象年度)	経営の安定化と健診業務の拡充を推進します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成28年度実績	平成29年度実績(目標値)	平成30年度目標値	平成32年度目標値
純損益	千円	89,849	13,613	58,931	49,695
収益的収入-収益的支出+特別損益			(21,133)		
医療機器更新率の上昇値	%	5.0	1.9	6.0	6.0
病院移転時の更新対象医療機器を基準に品目ベースでの更新率の上昇値を算出			(3.9)		
新規健診メニュー・ワクチンの種類	個	73	76	79	79
新規健診メニュー・ワクチンの種類の増加			(77)		
				()	
				()	

3 施策コスト

(単位:円)

区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画
直接事業費	221,977,020	24,865,440	101,414,000
概算人件費	35,600,000	34,400,000	34,500,000
合計(施策総事業費)	257,577,020	59,265,440	135,914,000

4 達成状況(評価)

施策指標の全般の目標を達成することができませんでした。
この要因は、施設整備のための増築事業が、当初の予定より1年延伸となったことが影響したと考えられます。
なお、経営の効率化、地域医療の確保とネットワーク化、高度医療の確保を基本方針とした「美濃病院経営安定化プラン」が3年目を向かえ、目標値の検証を行いました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

純損益、医療機器更新率の上昇値の指標については、増築工事の延伸による建物、設備及び医療機器の整備、更新など運営経費の増額が影響しました。今後も健診及び外来分門等のさらなる充実により、患者確保、増加に向け取組みを強化する必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目 平成30年度は眼科部門システムなどの更新が計画され、今まで以上にレベルの高い診療につながるよう効果的な運用を充分検討し、安定経営を維持しながら、一層の「満足度の高い医療サービスの提供」に向け環境を整備していきます。

優先度の考え方 医療サービスの向上のためには、安定経営の維持は必須であると考えられます。開業した健診棟等の運用による健診・予防医療の充実と効率的で高レベルの医療の提供により、患者数の増加及び収益を確保しながら、それぞれの事業を効果的に展開していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		30年度	31年度		
		指標名(単位)	28実績 29実績 30計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	美濃市立美濃病院経営 安定化プラン継続策定		28	500,000	8,800,000	9,300,000	-	継続			
				29	500,000	7,600,000	8,100,000					
				30	500,000	8,625,000	9,125,000					
2	2	医療機器の計画的整備		28	220,949,020	8,000,000	228,949,020	-	継続	○	○	
				29	23,194,720	5,600,000	28,794,720					
				30	99,714,000	7,875,000	107,589,000					
3	3	健診メニュー及び予防 医療の充実	新規健診メニュー(オプション) ワクチンの種類(個)	73	28	528,000	18,800,000	B	継続			
				76	29	1,170,720	21,200,000					22,370,720
				79	30	1,200,000	18,000,000					19,200,000
4				28			0					
				29			0					
				30			0					
5				28			0					
				29			0					
				30			0					
6				28			0					
				29			0					
				30			0					
7				28			0					
				29			0					
				30			0					
8				28			0					
				29			0					
				30			0					
9				28			0					
				29			0					
				30			0					
10				28			0					
				29			0					
				30			0					
11				28			0					
				29			0					
				30			0					
12				28			0					
				29			0					
				30			0					
13				28			0					
				29			0					
				30			0					
14				28			0					
				29			0					
				30			0					
15				28			0					
				29			0					
				30			0					
16				28			0					
				29			0					
				30			0					
17				28			0					
				29			0					
				30			0					
				合計	28	221,977,020	35,600,000	257,577,020				
					29	24,865,440	34,400,000	59,265,440				
					30	101,414,000	34,500,000	135,914,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

2 医療機器の計画的整備は、増築にともなう機器の整備・更新を28年度に終えたため事業費の減額を見込みました。